

施策評価調書

第3章 政策分野別の主要施策

	施策分野	ページ
人と地域	○ 子ども・子育て	1
	○ 教育	3
	○ 文化・スポーツ・人々の活躍の場づくり	5
	○ まちづくり・地域づくり	7
	○ 過疎・中山間地域	9
	○ 避難地域の再生・避難者の生活再建	11
活カ	○ 農林水産業	13
	○ 商工業・サービス業	15
	○ 再生可能エネルギー	17
	○ 雇用・産業人材の育成	19
	○ 観光・交流	21
	○ 交流基盤・物流基盤	23
安全と安心	○ 健康づくり・健康管理	25
	○ 医療	27
	○ 介護・福祉	29
	○ 日常生活の安全と安心	31
	○ 原子力災害対策	33
	○ 大規模災害対策・危機管理体制	35
思いやり	○ 人権の尊重・男女共同参画社会	37
	○ 思いやりと支え合い	39
	○ 自然環境・景観の保全、継承	41
	○ 低炭素・循環型社会	43



○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **人と地域 (1) 子ども・子育て**

**30年後
の
将来像**

子育て世代に優しい社会が実現するとともに、多様な生き方が社会に受容されています。
地域社会は、子どもの明るい笑顔と活気にあふれています。

昨年度の総合計画審議会からの意見 (概要)

- 県外に避難している子育て世帯に対する支援は、県内においても必要である。
- 放射線に関する不安解消の取組が必要である。
- 屋外でのびのび遊べる環境づくりが必要である。

●代表的な取組の進捗状況

① **安心して出産できる環境づくり**

【妊産婦の放射線影響の不安の軽減に関する取組】

- ◆電話相談窓口の設置や訪問など、相談体制を整備するとともに、妊産婦等の交流相談会を開催しています。また、母乳の放射線検査に対する助成を実施しています。
(H25 実績：妊産婦等の訪問 1,050 件 母乳検査 51 件)



妊産婦の交流サロン

② **日本一安心して子育てができる環境づくり**

【原子力災害を背景とする子どもの運動不足に関する取組】

- ◆屋内遊び場を整備するとともに、屋外でのびのび遊べる環境の整備のため、冒険ひろばを実施する団体を支援しています。また、子どもの体力向上に向けた取組を実施する保育所、幼稚園を支援しています。
(H25 遊び場整備実績：屋内 13 市町村・16 団体、屋外 3 団体)



屋内遊び場の様子

【子どもの医療費無料化に関する取組】

- ◆市町村が実施する 18 歳以下の医療費無料化の取組に補助をしています。

【子育て支援サービスの充実に関する取組】

- ◆保育所、認定こども園等に対する一部費用の助成や、保育人材の確保等の支援をしています。
(H25 保育士の処遇改善補助実績：21 市町村 133 施設)
- ◆延長保育等を実施する保育所や、地域子育て支援センターなど地域資源を活用した子育て支援に取り組む市町村を支援し、多様な保育サービスの充実化を促進しています。
(H25 地域子育て拠点への支援：25 市町村)



保育所の様子

③ **結婚を支援していく仕組みづくり**

【男女の交流・出会いの支援に関する取組】

- ◆出会い応援コーディネーターを設置し企業と連携した出会いの場づくりを推進するとともに、イベント実施団体の連携を強化します。また、縁結びサポーターを募集・養成し、地域の結婚相談体制の充実を図ります。



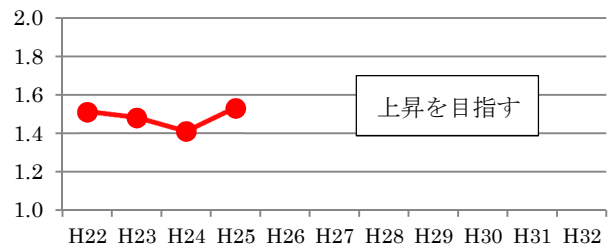
ふくしま若者交流情報ステーション (県 HP)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

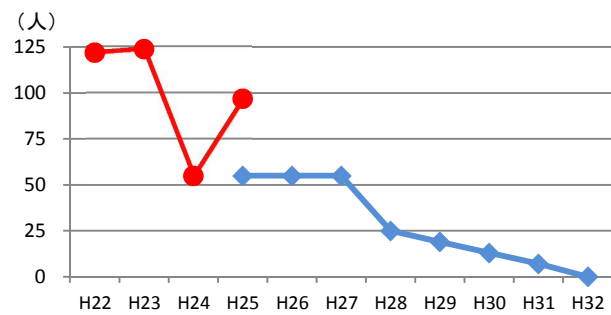
・指標1
合計特殊出生率
○H25 実績値
1.53 (概数)
○H25 目標値
上昇を目指す

○評価：－
○現状の分析：
雇用情勢の悪化や震災・原発事故等の影響により、将来への不安から、結婚・出産をためらい、低水準で推移すると考えられる。



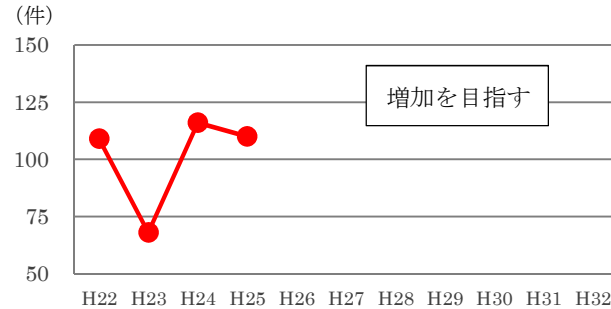
・指標2
保育所入所待機児童数
○H25 実績値
97人
○H25 目標値
55人

○評価：D
○現状の分析：
24年の大幅な減少は、震災による県外避難と考えられる。25年は、入所児童数が増加していることから、他県に避難した児童の帰還等により前年より増加したと考えられる。



・指標3
独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数
○H25 実績値
110件
○H25 目標値
増加を目指す

○評価：－
○現状の分析：
24年度は補助事業の採択数を増加により、大きく件数が増加した。補助事業は24年度で終了したが、25年度は委託により企業間の独身者交流、イベント実施団体のサポート等を実施した。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 子育て世帯やこれから親となる世代に対して、放射線による出産・子育てへの影響に対する不安やストレスを解消する取組が必要です。
- ② 子どもたちの屋外活動の制約による、体力の低下や心の不安などが懸念されるため、遊び場の整備及び運動不足を解消する取組の更なる拡充が必要です。
- ③ 社会全体で子育てを支援する体制の構築が必要です。
- ④ 交流イベント実施団体の自発的な取組を促進する必要があります。

●今後の方向性

- ① 放射線に関する科学的根拠に基づいた情報を分かりやすく発信するとともに、医療支援サービスの充実により、健康不安の解消を図ります。
- ② 身近な屋内遊び場、安心して遊べる屋外遊び場の整備を進めるとともに、保育施設等における運動不足の解消のための取組の拡充を図ります。
- ③ 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の動向を注視し、保育施設の整備を推進するとともに、地域人材を活用した多様な子育て支援サービスの充実化を図ります。
- ④ イベント実施団体や市町村との連携を強化し、交流イベントの充実を図ります。

●政策分野の名称 **人と地域（2）教育**

**30年後
の
将来像**

子どもたちが、互いに協働し社会に貢献しながら自立して人生を切り拓いていく、創造力にあふれた「こころ豊かでたくましい人」に育っています。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 「ふくしま独自の教育」を明確に打ち出していく必要がある。
- 避難している子どもたちに対する教育支援をしっかりと行っていく必要がある。
- 放射線教育を子どもから大人まで進める必要がある。

●代表的な取組の進捗状況

① **知・徳・体のバランス良い育成と生き抜く力をはぐくむ教育**

【健やかな体の育成に関する取組】

◆体育の授業や部活動に外部指導者を派遣するなど、児童生徒の体力向上に取り組んでいます。また、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体制を整備します。

(H25実績：部活動へのスポーツ人材の派遣 68名)

【確かな学力の育成に関する取組】

◆学力調査の実施や定着確認シートの活用により、授業改善に取り組んでいます。また、学校・家庭・地域が連携した児童生徒の学力向上・学習習慣の確立に向けた取組を推進しています。

【東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組】

◆理数教育の充実や、震災を踏まえた放射線教育、防災教育など、ふくしまならではの教育を推進しています。



食育の様子



放射線教育の様子

② **学校、家庭、地域が一体となった地域全体での教育**

【地域ぐるみによる学校支援に関する取組】

◆地域全体で学校教育を支援する体制づくりのため、コーディネーターを養成する研修会を実施しています。

(H25実績：研修会参加者 延115名)

【放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組】

◆運営費の助成や研修会の実施など、放課後子ども教室等の設置・運営を支援しています。



コーディネーター養成研修会

③ **安全・安心で質の高い教育環境**

【学校施設の耐震化・老朽化対策に関する取組】

◆被災した県立学校施設の復旧、耐震性能の低い施設の改修等を推進しています。また、小中学校施設等の耐震化を図る市町村の取組を支援しています。

【避難地域などの学校に関する取組】

◆生徒の通学支援や施設整備など、サテライト校の教育環境の充実に引き続き努めています。また、双葉郡の中高一貫校開設に向けて準備を進めています。



中高一貫校の新設高校
(総合学習棟・食堂) 外観イメージ

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標 1

全国学力・学習状況調査結果（全国平均正答率との比較割合（全国平均＝100））

○H26 実績値

小6国語 101.5
小6算数 100.1
中3国語 99.6
中3数学 95.5

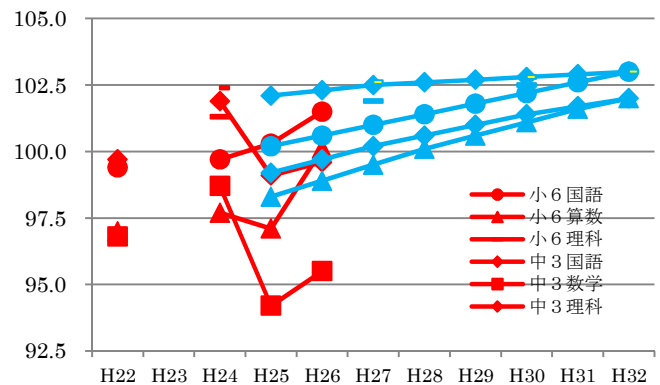
○H26 目標値

小6国語 100.6
小6算数 98.9
中3国語 102.3
中3数学 99.7

○評 価：B

○現状の分析：

小学校国語は全国平均をやや上回っており、小学校算数及び中学校国語はおおむね全国平均であるが、中学校数学は全国平均を下回っているが、昨年度に比べ全体的に改善傾向がみられる。



・指標 2

放課後児童クラブ設置数

○H25 実績値

358 か所

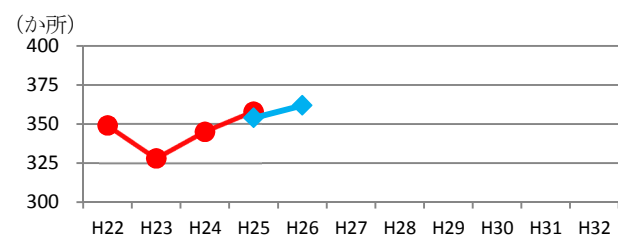
○H25 目標値

354 か所

○評 価：A

○現状の分析：

放課後児童クラブの再開や新設により設置数が増加した。



・指標 3

県立学校施設の耐震化率

○H25 実績値

83.8%

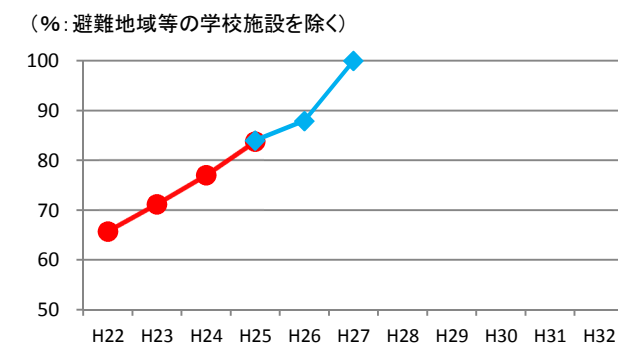
○H25 目標値

84.0%

○評 価：B

○現状の分析：

耐震改修基本計画の前倒し等により耐震化を推進しており、計画通りに目標の達成が可能である。原発事故により使用停止中の避難地域等の県立学校施設についても、除染等の状況を見ながら耐震化を推進する必要がある。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 「ふくしま独自の教育」について、更なる検討が必要です。
- ② 地域住民による積極的な学校支援を促進する必要があり、地域で学校教育を支える人材の確保・育成が課題です。
- ③ 被災した児童生徒の就学環境は、今もなお厳しい状況にあるため、各学校の実態に応じた支援が必要です。

●今後の方向性

- ① 他の教育機関等と連携した理数教育・外国語教育や、放射線教育等、震災を踏まえた教育の充実を図ることにより、本県ならではの教育を推進していきます。また、双葉郡の中高一貫校については社会に貢献する人材を育成できるよう、開校に向けた準備を進めていきます。
- ② 子どもと積極的に関わる人材の育成や環境づくり、地域の大人や保護者の意識啓発に取り組みます。
- ③ 被災した児童生徒の就学環境の改善に向けて、引き続き心のケアや学習支援を行う人材の配置などに取り組みます。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **人と地域（3）文化・スポーツ**

**30年後
の
将来像**

県民は文化・芸術・スポーツ活動に親しみ、本県は先進的な文化・芸術・スポーツ活動の発信拠点となっています。
また、若者・女性・高齢者などが、社会の主役として活躍しています。県民は人生を楽しみ、生活に幸福を実感しています。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 伝統文化の継承を支援する取組や、記録・保存、担い手育成に向けた取組が必要である。
- 東京オリンピックに向けた取組を、県全体で考える必要がある。
- 若者たちの自由な発想を支援していくことが大切である。

●代表的な取組の進捗状況

① **文化の振興**

【声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組】

- ◆ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催し、「合唱王国ふくしま」を全国に発信しています。
(H25実績：出演団体 122団体)



第7回声楽アンサンブル
コンテスト全国大会 2014

【文化財・伝統文化の保存継承に関する取組】

- ◆ 用具や衣装等の修復費用等の助成、稽古や演技披露の様子の記録・保存、交流イベントの開催など、伝統文化の継承や担い手の育成を支援しています。
(H25実績：民俗芸能保存団体に対する補助 18件)

② **スポーツの振興**

【シンボルスポートの創出に関する取組】

- ◆ 交流イベントの開催など、福島ユナイテッドFCが地域に根差したシンボルスポートチームとなるよう支援しています。



選手育成の様子

【選手の発掘・育成・強化、競技力向上に関する取組】

- ◆ 東京オリンピック等、世界での活躍が期待される選手の輩出を目指し、競技者の発掘・育成・強化や、指導者の養成など、競技力向上体制の整備を推進しています。

③ **若者・女性・高齢者の活躍の場づくり**

【若者が企画運営するイベントなどの支援に関する取組】

- ◆ 高校生等が中心となって企画・実施する本県の復興・再生に向けた活動を支援する取組を県内7方部に拡充して行っています。
(H25実績：県内3か所において高校生等による取組を実施)



高校生ワークショップの様子
(小高商業・小高工業高校)

【高齢者の就業や能力開発に関する取組】

- ◆ 就業機会の拡大や会員数の増加等に取り組むシルバー人材センターを支援しています。

④ **生涯学習の場づくり**

【県立美術館等の展示内容などの充実に関する取組】

- ◆ 文化による心の復興を支援するため、常設展・企画展・教育普及事業の充実を図るとともに、利用者の視点に立った施設運営に努めています。

(H25実績：NHK大河ドラマ特別展 「八重の桜」 入館者 23,977人
「若冲が来てくれました（プライスコレクション）
江戸絵画の美と生命展」 入館者 155,592人)



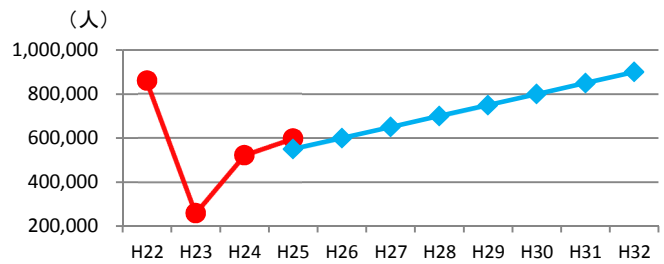
「八重の桜」展1万人入場記念

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

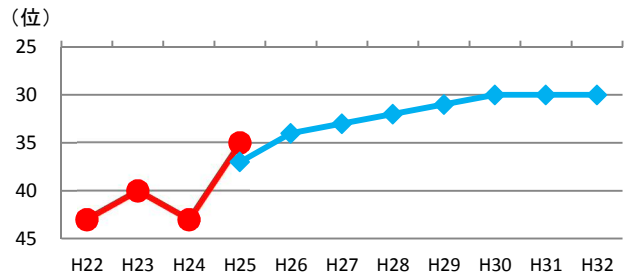
・指標1
アクアマリンふくしまの入館者数
OH25 実績値
597,302人
OH25 目標値
550,000人以上

○評価：A
○現状の分析：
福島第一原子力発電所事故の風評の影響で、入館者が震災前の水準まで回復していない。



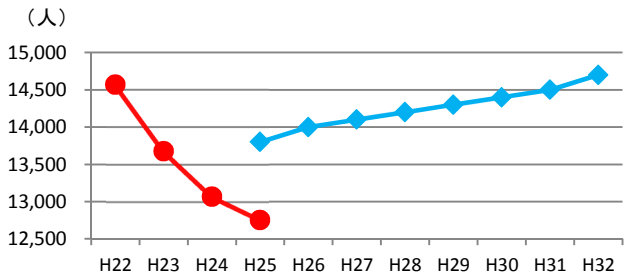
・指標2
国民体育大会天皇杯順位
OH25 実績値
35位
OH25 目標値
37位

○評価：A
○現状の分析：
①団体競技の活躍、②少年女子の活躍、③本県のお家芸と言われた競技の復活により順位が上がった。



・指標3
シルバー人材センター会員数
OH25 実績値
12,752人
OH25 目標値
13,800人以上

○評価：B
○現状の分析：
定年延長義務化や除染作業への従事者増加などの影響により、入会者数が全県的に減少傾向にある。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 震災による衣装・用具等の損傷、担い手の県内外への避難等により、伝統文化の継承が危ぶまれています。特に、浜通りを中心とした地域は、地域コミュニティが分断され、伝統行事の存続が困難な状況にあります。
- ② 若者、女性、高齢者等が元気に活躍する姿を、広く情報発信していく必要があります。
- ③ 復興支援のイベント等の開催により、文化活動への参加者や文化施設の利用者数は増加傾向にありますが、地域の復興と併せて、継続的な公演・展示の開催や、県民が文化活動に参加する機会の提供が必要です。

●今後の方向性

- ① 関係機関・団体等との連携を強化し、損傷した衣装・用具等の修復等、団体の活動を支援するとともに、発表・交流の場を設けることにより、担い手の確保・育成を支援します。
- ② 様々なツールを活用した情報発信を行うことにより、取組の全県的な広がりを目指します。
- ③ 市町村や関係機関と連携し、魅力的な公演・展示の開催、積極的な情報発信を実施します。また、地域の知の拠点として、県民による様々な文化施設の利用を推進します。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **人と地域（4）まちづくり・地域づくり**

**30年後
の
将来像**

生活圏の中心都市や各市町村の中心市街地は、広域的な経済活動の拠点となるとともに、都市機能が集積し、賑わいがあふれています。
また、地域住民は、お互い知恵を出し合って、主体的に地域づくりに取り組んでいます。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

○本県のNPOを結ぶ仕組みを作ることが急務である。

●代表的な取組の進捗状況

①**広域的なまちづくり・地域づくり**

【生活交通の確保に関する取組】

◆乗合バス等の生活交通路線を運行する事業者の支援を通して、避難者や地域住民の交通手段の確保を図っています。
(H25実績：運行費補助4.1億円、56路線など)



地域をまたがる幹線バス交通

【地域資源を生かした持続的成長が可能な地域づくりに関する取組】

◆住民が主役の個性と魅力ある地域づくりの推進や復興に向けた活動の促進に取り組んでいます。
(H25地域づくり総合支援事業（一般枠）実績：183件)

②**中心市街地の活性化**

【街なか道路の整備に関する取組】

◆すべての人が安全に安心して利用できる歩道環境をはじめ、街なかの多様な道路の整備を進めています。



景観に配慮した道路整備（三春町）

【中心市街地の空き店舗活用などに関する取組】

◆空き店舗の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、地域に必要な業種等の誘致に向けた空き店舗の改修や、福祉や子育てへの活用など、魅力向上に取り組む商店街等の空き店舗対策事業を支援しています。
(H25補助実績：7市町55件)

③**NPO法人・ボランティア・地域コミュニティの活動の支援**

【NPO法人、ボランティアの活動の環境整備に関する取組】

◆NPO法人等が行う震災復興に資する地域づくりを支援し、自立したNPO等地域活動団体の育成やネットワーク形成を図っています。
(H25実績：企画立案講座や会計講座など各種講座を開催)



復興支援員の活動（新地町）

【地域コミュニティの再生・活性化に関する取組】

◆復興支援員等を設置して、被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援しています。
(県設置復興支援（専門）員H25実績：5名着任、H26予定：22名)

④**分権型社会への対応**

【市町村への支援などに関する取組】

◆被災市町村のマンパワー不足に対応するため、任期付県職員を市町村に派遣しています。

【分権型社会の推進に関する取組】

◆住民に身近な市町村が主体的に地域づくりに取り組むことができるよう、オーダーメイド権限移譲に取り組んでいます。



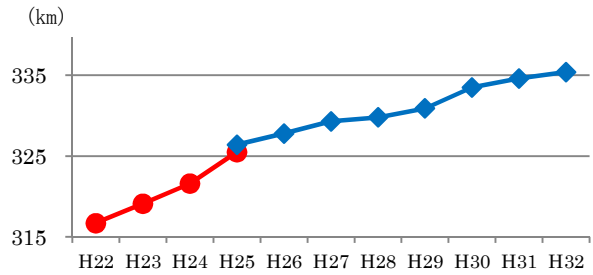
H26年度採用の任期付職員

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

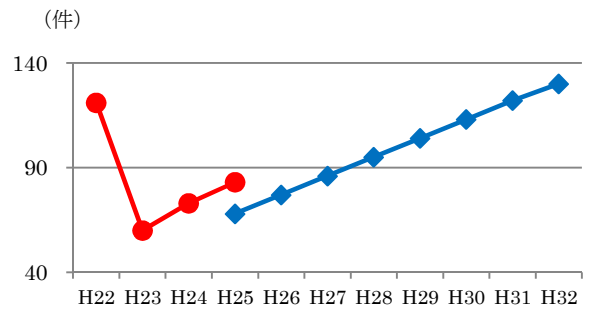
・指標1
市街地内の都市計画道路(幹線道路)延長
OH25 実績値
325.5 km
OH25 目標値
326.4 km

○評価: B
○現状の分析:
平成26年度には、市町村事業で1箇所が完了し、県・市町村事業4箇所着手する見通しで、着実に延長が伸びている。



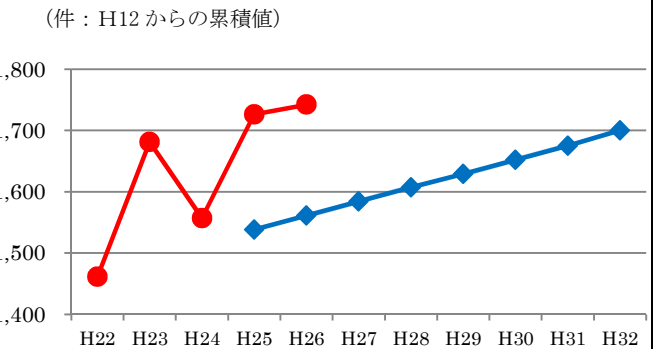
・指標2
NPO やボランティアと県との協働事業数
OH25 実績値
83 事業
OH25 目標値
68 事業

○評価: A
○現状の分析:
復興・再生の観点から協働事業の必要性が指摘されており、これに伴い協働事業数が増加している。



・指標3
市町村への権限移譲数
OH25 実績値
1,726 件
OH25 目標値
1,538 件

○評価: A
○現状の分析:
市町村の分権意識の高まり等から、権限移譲の件数が目標を上回り、移譲が進んでいる。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① バスや鉄道の利用者が減少傾向にあります。
- ② 協働事業による復興への意識が高まりを受けて、地域の復興やきずなの維持・再生の取組の主体となるNPO等地域活動団体の強化が必要です。
- ③ 被災市町村におけるマンパワー不足は今後も続くと想定されます。特に、保健師や土木職、農業土木職などの技術職員が不足しています。

●今後の方向性

- ① 魅力あるまちづくりや中心市街地の活性化等のため、市街地整備や地域生活の交通ネットワークの確保・維持に取り組みます。
- ② NPO等地域活動団体の活動基盤や機能の強化を支援し、運営力の底上げをします。
- ③ 被災市町村に対する人的支援については、任期付職員の派遣や各都道府県及び各都道府県の市長会、町村会への派遣要請等により、技術職員も含めて必要な人員の確保に努めます。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **人と地域（5）過疎・中山間地域**

30年後の将来像

過疎・中山間地域では、生活空間としての農山漁村が再評価され、都市部などとの絆が深まっています。

また、地域資源を活用した産業が興隆するとともに、安全・安心な暮らしが確保されています。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

○里山などの資源や空き家・空き教室を地域振興に役立てる必要がある。

○過疎地域の知恵を持つ人と新しい視点を持つ人たちが交流できる仕掛けが必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①過疎・中山間地域の地域力の育成

【集落の維持・活性化と担い手の育成に関する取組】

◆過疎・中山間地域の集落や地域づくり団体が行う地域資源を生かした活性化の取組を支援しています。

(H25 地域づくり総合支援事業（過疎・中山間地域集落等活性化枠）実績：25件）

◆女性の力や大学生の力を活用した集落等の復興支援や、集落支援員等育成などの人材育成に取り組んでいます。

(H25 大学生の力を活用した集落復興支援事業実績：10グループ)



大学生の田植え体験・調査

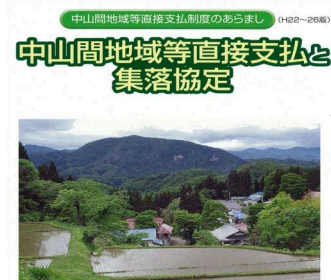
②過疎・中山間地域の働く場と収入の確保

【農林水産業の振興に関する取組】

◆中山間地域等における生産条件等の不利な農用地で継続的に耕作する農業者に対して、中山間地域等直接支払交付金を交付し、不利性を補償するとともに、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮・維持等を図っています。

(H25 実績：44市町村 1,266協定など)

◆鳥獣被害防止のため、市町村協議会が実施する鳥獣被害防止活動等を支援しています。



中山間地域等直接支払制度のあらまし

③過疎・中山間地域の生活基盤の改善

【地域医療の確保に関する取組】

◆へき地診療所や医療支援センターの運営への助成や医師の確保に取り組んでいます。

【情報通信基盤の整備と活用に関する取組】

◆条件不利地域の通話エリア化を支援し、通話エリアの広域化や不通話地域の解消を図っています。



地域医療体験研修

④奥会津地域の振興

【奥会津地域の魅力向上に関する取組】

◆只見川電源流域振興協議会や流域町村が行う農商工連携、広域観光・交流の推進等を支援し、流域町村の振興を図っています。



奥会津のパフレット

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標 1
地域づくり総合支援事業（サポート事業）採択件数

○H25 実績値

669 件

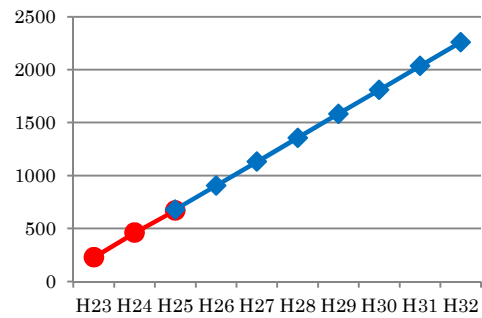
○H25 目標値

678 件

○評価： B

○現状の分析：

震災前の件数までは回復していないものの、H25年度は前年度より大幅に増加した。今後も住民が主役の復興に向けた地域づくり活動を推進する。



・指標 2
過疎・中山間地域における観光客入込数

○H24 実績値

18,618 千人

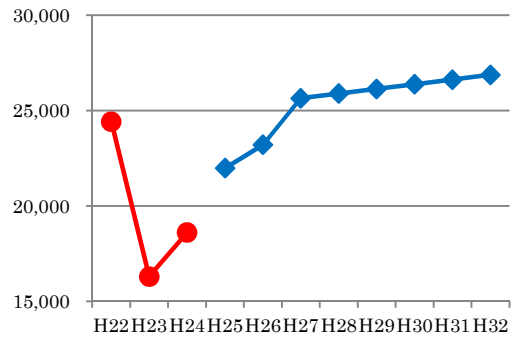
○H25 目標値

21,988 千人

○評価： -

○現状の分析：

東日本大震災の影響により観光客入込数は大幅な減少となった。平成 24 年度より、観光復興キャンペーンや風評払拭のための取組強化を行い、回復傾向にあるが、震災前の 8 割未満にとどまっている。



・指標 3
集落支援員数

○H25 実績値

27 人

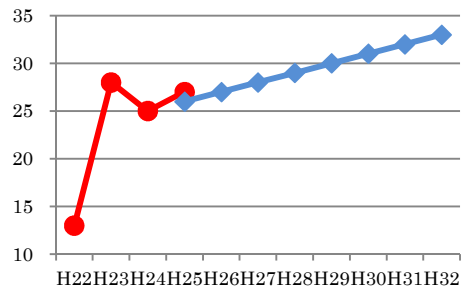
○H25 目標値

26 人

○評価： A

○現状の分析：

高齢化、過疎化が進展する中、集落への目配りとして地域内を巡回し、実情を把握するため、必要性はますます高まることが予想される。今後は、市町村が新規で設置しやすい環境づくりに努める。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 地域資源を活用した地域の活性化を図るとともに、伝統文化も継承していく必要があります。
- ② 主要産業である農業生産活動を維持して、多面的機能を発揮する必要があります。
- ③ 住民が安心して生活するため、地域医療の確保・充実を図る必要があります。

●今後の方向性

- ① 地域づくり活動の更なる活性化や伝統文化の伝承、豊かな自然環境の保全に取り組むとともに、地域づくりのリーダーなどを育成します。
- ② 中山間地域等直接支払交付金の取組を継続するとともに、取組の更なる充実を図るため支援していきます。
- ③ へき地の医師・看護師等の確保にあたって、関係機関と連携し、引き続き取組を強化します。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調査

●政策分野の名称 **人と地域 (6) 避難地域の再生・避難者の生活再建**

30年後
の
将来像

原子力災害の避難地域では、放射性物質の除去が進み、安全で安心して暮らせる社会が実現しています。
また、原子力に依存しない新たな産業の集積と人口の回復が進んでいます。

昨年度の総合計画審議会からの意見 (概要)

- 民間借上住宅や応急仮設住宅について、今後の対応を考えるべきである。
- 避難されている方と受入先の住民でサービスが異なる場合があるので、同一地域では同様のサービスを受けられるような検討が必要である。
- 県外避難者向けの情報について、格差があるのでもう一度確認すべき問題である。

●代表的な取組の進捗状況

①避難解除等区域における復興・再生

【農林水産業の再生に関する取組】

- ◆避難地域における営農再開に向け、除染後農地の保安全管理や、鳥獣害対策など、地域の実情を踏まえ支援を行っています。また、避難地域等の営農再開・農業再生を図るため、現地において実証的な調査研究を行う拠点「(仮称) 浜地域農業再生研究センター」を整備しています。



(仮称) 浜地域農業再生研究センター (イメージ)

【教育・保育に関する取組】

- ◆震災や原発事故により就園困難となった世帯の幼児への幼稚園入園料や保育料及び経済的理由により就学困難となった小中学生への学用品費等について、市町村へ補助をしています。
(H25実績: 公立幼稚園 193人 私立幼稚園 1,420人 小学生 3,809人 中学生 2,281人)



帰還困難区域における警ら活動

【避難地域の防犯対策に関する取組】

- ◆避難指示区域等における国道6号線の自由通行化、常磐自動車道全線開通に向けた動き等の復興・復旧の情勢に応じた防犯・交通対策を推進します。
(H25実績 他都道府県から特別派遣部隊延べ112,000人の応援)

②将来的に住民の帰還を目指す区域の復興・再生に向けた準備

【住民の帰還に関する取組】

- ◆町内の復興拠点整備や産業再開に向けた環境整備等の新たな施策や長期避難者支援から早期帰還までを一括し、より広くきめ細かなニーズに対応して福島再生加速化を図ります。



浪江IC付近の様子

【社会基盤の整備に関する取組】

- ◆浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の整備を促進するとともに、インターチェンジまでのアクセス道路を整備しています。
(開通予定 浪江IC～南相馬IC:H26年内、常磐富岡IC～浪江IC:H27GW前)

③避難者の生活再建・事業再開支援

【避難者の生活拠点づくりに関する取組】

- ◆復興公営住宅について、引き続き用地取得等や関係自治体との協議を進め、早期完成・入居開始を目指し整備します。また、H26年度から入開始が見込まれる各復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、交流活動を通じたコミュニティの維持・形成を図っていきます。
(全体で4,890戸の計画、H25年度中に495戸の建設工事に着手)



復興公営住宅 (イメージ)

【避難者に対する情報提供に関する取組】

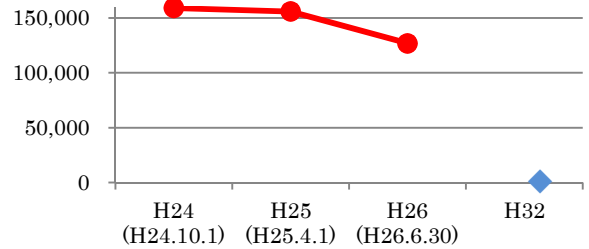
- ◆震災及び原発事故により、県内外に避難した県民に対して、県内情報を提供してふるさととの繋がりを維持するとともに、避難先で安定した生活が送れるよう各種支援を実施しています。

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

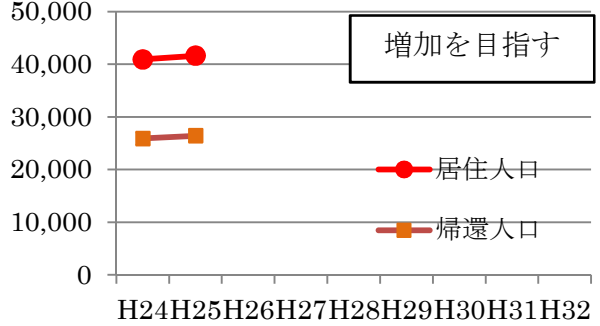
・指標1
県内・県外避難者数
(県全体)
OH26 実績値
126,889人
OH32 目標値
0人

○評価：－
○現状の分析：
震災から3年半が経過し、徐々に帰還に向けた動きも見られるが、依然として12万人を超える方々が、住み慣れたふるさとを離れ、不自由な避難生活を送っている。



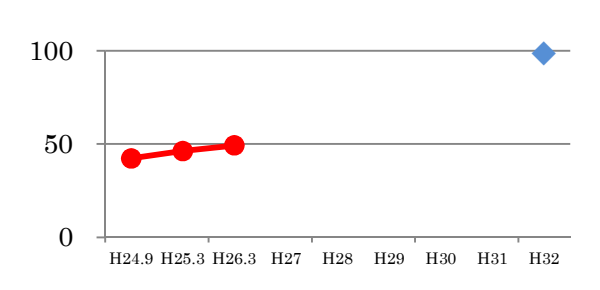
・指標2
避難区域等の居住人口
(うち帰還人口)
OH25 実績値
居住人口 約41,600人
帰還人口 約26,400人
OH25 目標値
増加を目指す。

○評価：－
○現状の分析：
放射線に対する不安や、日常生活を送るための公共・民間の様々なサービスを受けられる環境が不足していることから、帰還が進んでいない。帰還に向けては、除染や、リスクコミュニケーションのほかインフラ復旧、教育、医療福祉等、生活できる環境整備を進める必要がある。



・指標3
双葉郡の商工会
会員事業所の事業再開状況
OH25 実績値
49.3%
OH32 目標値
100%

○評価：－
○現状の分析：
事業者を始めとする住民の多くは帰還できず、避難している状況にある。住民の帰還が進まないため、会員事業者は帰還後の事業再開を見合わせている。また、会員事業者の高齢化、後継者不足などの問題が事業再開を遅らせている。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 震災から3年半が経過し、徐々に帰還に向けた動きも見られるが、依然として12万人を超える方々が、住み慣れたふるさとを離れ、不自由な避難生活を送っています。
- ② 避難者は、二重生活による経済的・精神的負担、放射線による健康不安、さらには、将来に対する不安など、様々な悩みを抱えているため、避難者の生活再建、生活安定化を図る必要があります。
- ③ 原子力災害により、長期避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保が求められています。
- ④ 少子化に加えて東日本大震災・原子力災害によって子どもの減少に拍車がかかっています。
- ⑤ 生活拠点整備を進めるに当たっては、引き続き、国、関係自治体と協議を行っていく必要があります。

●今後の方向性

- ① 県民が健康に不安を感じることなく、安心して住み、暮らすための方策や将来を担う子どもを育てる環境の確保や医療・福祉環境、買い物環境の整備を進めます。
- ② 引き続き、避難者に寄り添った支援活動の継続と、避難者のニーズに対応した効果的な情報発信に取り組みます。
- ③ 関係自治体との協議を進めながら、復興公営住宅の早期完成・入居開始を目指し整備を進めます。
- ④ 加速する少子化への対応を検討していきます。
- ⑤ 県は、市町村とともに課題解決に取り組むとともに、制度の改善や予算等の拡充について国へ要望していきます。

●政策分野の名称 **活力（１）農林水産業**

30年後
の
将来像

原子力災害を乗り越え、意欲ある農林水産業者が活躍しています。
また、本県は国内外の食料需要や資源需要を支える一大供給基地となっています。
さらに、最先端技術の活用などにより、効率的で安定的な経営が図られ、魅力ある農林水産業が営まれています。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 県産食品の信頼回復に向けた積極的な情報発信が必要である。
- 担い手・後継者となる人材育成が必要である。
- 放射性物質以外にもトータルで安全な農産物を提供していく取組も大切である。
- 林業再生に向けて、放射性物質の動態に関する研究を進めるべきである。

●代表的な取組の進捗状況

①安全・安心な農林水産物の提供

【安全な農林水産物の生産に関する取組】

- ◆県産米の全量全袋検査を始めとした放射性物質検査を確実に実施し、検査結果の見える化を行っています。
- ◆安全な農産物を生産するため、放射性物質の吸収抑制対策に取り組んでいます。



県産米の放射性物質検査

②県産農林水産物のブランド化・高付加価値化

【地域産業6次化に関する取組】

- ◆本県の豊かな農林水産資源を活用した6次化商品の開発や販路開拓、農林漁業者の異業種への参入を推進しています。

【福島県の顔となる県産農林水産物のブランド化に関する取組】

- ◆消費者等の信頼とブランド力を回復するため、トップセールスやTVコマーシャルなど多様なPR活動、正しい情報の発信を積極的に展開しています。



おいしいふくしま、できました。
春野菜トップセールス

③農業の再生

【認定農業者の育成・確保に関する取組】

- ◆意欲ある担い手の育成・確保に取り組むとともに、こうした担い手への農地集積を進めています。

【津波で被災した農地、農業用施設などの整備に関する取組】

- ◆被災した農地や農業用施設の計画的な復旧を進めています。



大画面に再整備した農地

④林業・木材産業の再生

【森林の再生に関する取組】

- ◆間伐、路網や木質バイオマス利用施設の整備等を推進しています。
- ◆森林の再生のため、森林整備と放射性物質の対策を一体的に推進しています。



木質バイオマス発電施設

⑤水産業の再生

【水産業の再生に関する取組】

- ◆水産業の早期復旧を図るため、被災した施設の復旧整備、漁船の復旧等を進めています。
- ◆沿岸漁業の操業再開に向けて、モニタリングの結果を踏まえながら、試験操業に取り組んでいます。



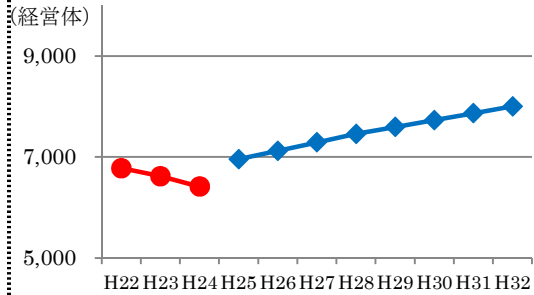
試験操業

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

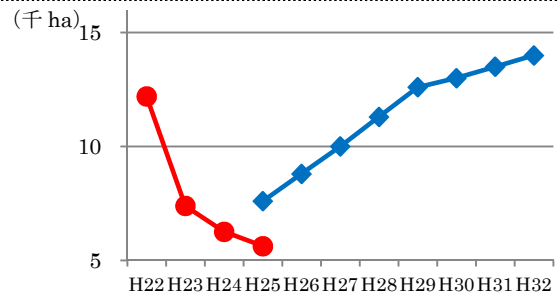
・指標 1
認定農業者数
OH24 実績値
6416 経営体
OH25 目標値
6,955 経営体

○評価：－
○現状の分析：
高齢化による規模縮小や震災、原発事故の影響などから、再認定の辞退者が増えている。



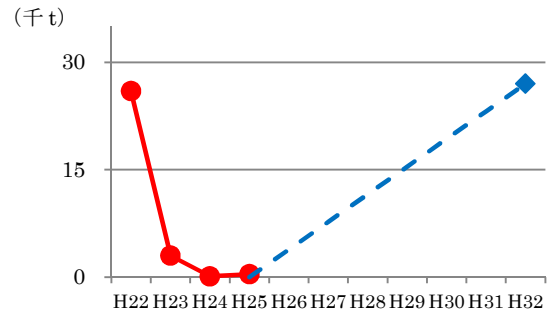
・指標 2
森林整備面積
OH25 実績値
5,626ha
OH25 目標値
7,600ha

○評価：－
○現状の分析：
原発事故の影響で、森林所有者等による自主的な森林整備が停滞している。市町村等による整備を推進し、整備面積の回復を見込んでいる。



・指標 3
沿岸漁業生産量
OH25 実績値
0.4t
OH32 目標値
27 千 t

○評価：－
○現状の分析：
沿岸漁業が自粛中であり、試験操業を除き水揚げがない。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 農林水産物の風評を払拭していく必要があります。
- ② 農林漁業の担い手の育成・確保とともに、農林水産業の復興を加速していく必要があります。
- ③ 避難地域における営農再開を見据えて、農地や農業用施設の復旧を進める必要があります。
- ④ 森林の放射性物質対策に取り組んでいくことが必要です。
- ⑤ 福島第一原子力発電所の汚染水問題を考慮しつつ、沿岸漁業の操業再開に向けて、試験操業の取組を拡大する必要があります。

●今後の方向性

- ① 効果的かつ積極的なPRや農産物のブランド化を図る取組を展開します。
- ② 農林水産特区の更なる活用などにより、再生・復興を加速させます。
- ③ 営農再開に向け、避難地域の実情に即して、きめ細かな支援を行います。
- ④ 森林整備と一体となった放射性物質対策、県産材利用の促進等に取り組めます。
- ⑤ 汚染水処理の根本的な対策を求め、試験操業の対象魚種や海域の拡大を図ります。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **活力(2) 商工業・サービス業**

30年後
の
将来像

多彩な産業が集積し、県内を循環する地域経済が形成されています。また、県内企業では、製品やサービスの付加価値が向上し、競争力が高まっています。さらに、県内企業の海外展開が進むとともに、国内外から県内への投資が加速し、人、モノ、資金が集まっています。

昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)

- 被災企業の事業継続や関係性の維持に対する事業再開支援が必要である。
- 開発した医療福祉機器が活用される仕組みづくりと県外への発信が必要である。
- 福島を発信できる商品開発に対し、県はもっと計画的・積極的に支援すべきである。

●代表的な取組の進捗状況

①企業立地などによる産業の集積

【企業立地に関する取組】

- ◆企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助しています。(H25 ふくしま産業復興企業立地補助金：143件/433億円)



県内の工業団地(相馬市、新地町)

②医療関連産業など、本県の再生の推進力となる産業の集積

【医療機器開発・安全評価拠点の整備に関する取組】

- ◆国内初の安全性評価機能を有する拠点として、福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮称)の整備を進めています。また、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援しています。



介護作業補助具

③県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化

【中小企業の資金繰り支援に関する取組】

- ◆東日本大震災及び原子力災害により甚大な被害を受けた県内産業の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助しています。(H25 認定数：47/交付決定額 122億円)



中小企業等グループのイメージ(一例)

④ブランド力の向上と販路開拓

【首都圏や海外での商談、販売促進に関する取組】

- ◆首都圏情報発信拠点や大型商談会などを通して、本県の総合的な情報発信、県産品の販路開拓、福島ブランドの再生等に取り組んでいます。
- ◆世界最大の医療機器展示会への出展やJETROの支援によるRIT事業など、企業間商談に関する取組を実施しています。また、交流先のドイツNRW州経済大臣が来県し、平成26年中の連携強化にかかる覚書締結に合意しました。



覚書締結合意

⑤起業の支援

【起業後のフォローアップに関する取組】

- ◆ソフト系IT分野などを営む事業者を入居対象者とするインキュベートルームの運営を通じ、入居企業11社を中心に経営支援を行いました。



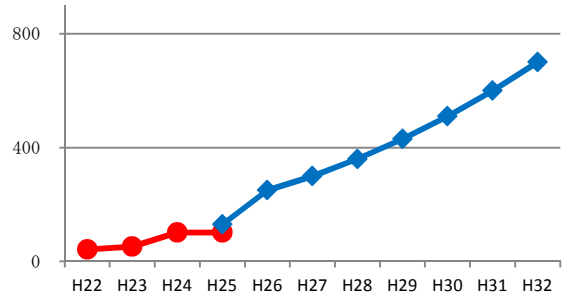
福島県西口インキュベートルーム

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

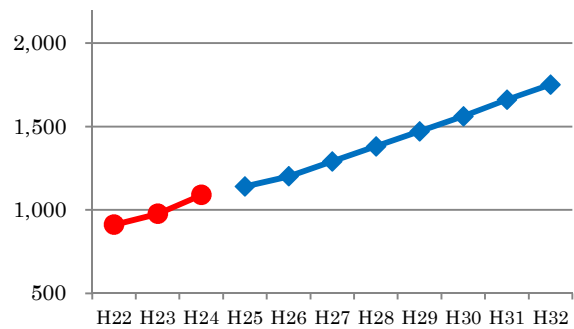
・指標 1
工場立地件数
OH25 実績値
102 件
OH25 目標値
130 件以上
(H22 からの累計値)

○評 価：C
○現状の分析：
進出予定の企業は見込めるものの、資材や人件費の高騰による進出計画の見直しなどの影響で、前年と同じ件数にとどまった。



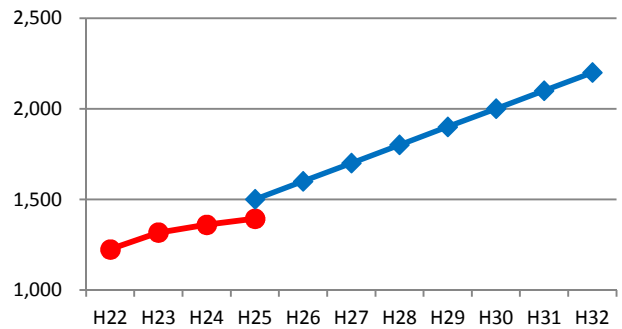
・指標 2
医療機器生産額
OH24 実績値
1,089 億円
OH25 目標値
1,140 億円以上

○評 価：-
○現状の分析：
震災以降、着実に復興が進み、順調に生産が進められている。補助金を使った医療機器開発も進んでおり、今後もおおむね順調に推移していくものと思われる。



・指標 3
技術移転件数
OH25 実績値
1,393 件
(H7~H25 累計)
OH25 目標値
1,500 件以上
(H7~H25 累計)

○評 価：B
○現状の分析：
県内企業は震災復興に向けた取組を優先していること、また補助金等による学との共同研究が増えていることが技術移転件数の減少の要因と推察される。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 原子力発電所事故に伴う警戒区域等の見直しにより、事業再開を希望している事業者も多く存在していることから、国に対し、補助金予算の確保と柔軟な運用を強く要望していく必要があります。
- ② 県内での医療福祉機器産業の更なる技術力向上や付加価値の向上を目指すため、企業や医療機関等の研究開発を促進していくと同時に、製品の更なる販路開拓が必要です。

●今後の方向性

- ① 事業再開を希望している事業者にきめ細かに対応していくとともに、国に対して、柔軟な制度運用と十分な予算の確保を要望していきます。
- ② 県内中小企業の成長、県外からの開発・研究機関の集積を進めるため、医療機器開発コーディネーターの育成を進めます。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **活力(3) 再生可能エネルギー**

30年後
の
将来像

本県を拠点とした再生可能エネルギーの研究と実用化が進展するとともに、関連産業が集積しています。
また、県内のエネルギー需要を満たす再生可能エネルギーが生み出されているとともに、創エネルギーによる地域の活性化が図られています。

昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)

- 再生可能エネルギーの推進について、より分かりやすく県民に示す必要がある。
- 他の地域とは異なる、「福島県らしさ」を創っていくべきである。
- 政策的な問題について、法改正も含めた国への要請が必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①再生可能エネルギーの導入拡大

【住宅における再生可能エネルギーシステムの導入に関する取組】

- ◆一般家庭における再生可能エネルギー設備導入を支援するため、太陽光パネル設置にかかる初期投資費用の一部を補助しています。

(H25 住宅用太陽光設備設置実績：補助件数 6,514件)

【再生可能エネルギーの導入に関する取組】

- ◆市町村、事業者、民間団体が行う小水力等の再生可能エネルギーの事業可能性調査や、電力会社との技術的な検討にかかる費用について助成しています。

(H25 実績：6件/8,284千円)



住宅用太陽光発電システム補助制度PRパンフレット

②再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成

【再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成に関する取組】

- ◆新たな産業の創出、関連産業の集積・育成に向け、平成25年11月に「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア(リーフふくしま)」を開催し、関連産業でビジネスに取り組む企業等に技術・情報の発信、商談・交流の場を提供しました。



リーフふくしま2013

【再生可能エネルギーなどの技術開発に関する取組】

- ◆土着藻類によるバイオマス生産技術の開発などの、次世代の技術に関する研究開発を支援しています。

(H25 実績：4件採択)



藻類バイオマス

③再生可能エネルギーに関する人材育成や啓発

【再生可能エネルギーに係る教育・啓発に関する取組】

- ◆再生可能エネルギーに関する理解を深めるため、小・中・高のモデル校9校で、体験的な学習、講演会、エネルギー施設等の見学を行い発表するとともに、実践事例集を県内の小学校、中学校、高等学校に配付し、成果の普及に努めています。



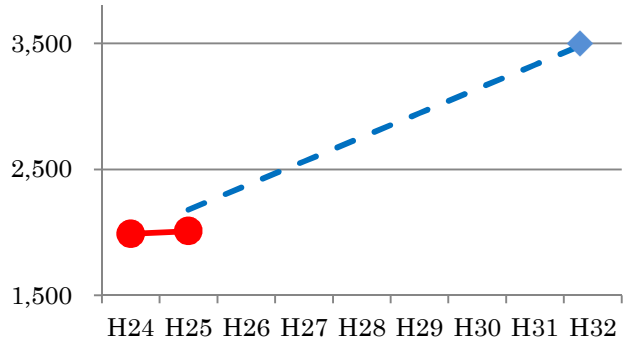
再生可能エネルギーフォーラム

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

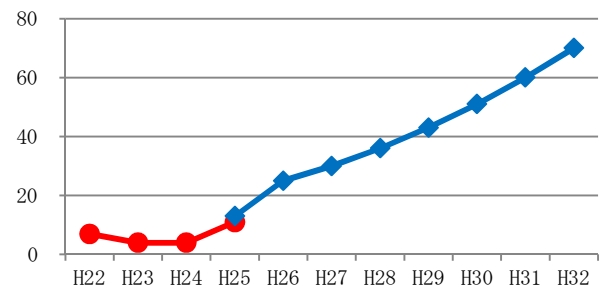
・指標 1
再生可能エネルギー
一の導入量
○H25 実績値
2,009,527k1
○H32 目標値
3,522,467k1

○評 価：－
○現状の分析：
32年度目標値の約60%に達しているが、目標達成には更なる大規模設備の導入（特に太陽光、風力発電）が必要である。
大規模設備の導入には、長時間を要する。目標を達成できるよう、早い段階での導入推進が必要である。



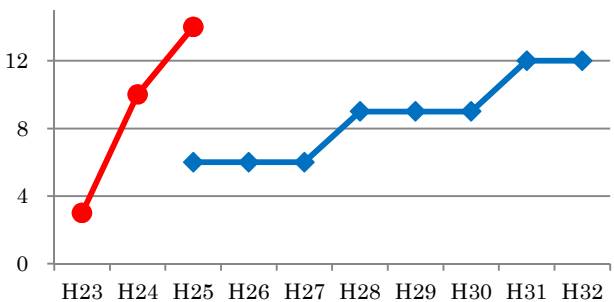
・指標 2
再生可能エネルギー
一関連の工場立地
件数
○H25 実績値
11 件
○H25 目標値
13 件以上

○評 価：B
○現状の分析：
復興特区による優遇措置制度など、再生可能エネルギー関連産業集積のための様々な取組を広く紹介するとともに、福島県の優れた立地環境をさらにPRしていく必要がある。



・指標 3
産学官共同研究
実施件数
○H25 実績値
14 件
(H23 からの累計)
○H25 目標値
6 件以上

○評 価：A
○現状の分析：
平成 24 年度から県内 4 大学で地域イノベーション戦略支援プログラム事業が行われているほか、平成 26 年 4 月には産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が開設するなど、研究開発の環境整備が進んでおり、今後も増加が見込まれる。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- 再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向け、関連企業の誘致や地元企業の育成等の取組を進める必要があります。
- 農業利用が長期間見込めない農地について、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの施設用地として活用できるよう、転用規制等の特例措置が必要です。
- 原発事故で著しい被害を受けた本県については、他県と比べて不利な条件下にあり、再生可能エネルギーの導入に時間を要することから、固定価格買取制度における買取価格や発電施設の導入補助を優遇するなどの特例措置が必要です。

●今後の方向性

- 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や、人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化を進めます。
- 避難解除区域等で農業利用が長期間見込めない農地について、再生可能エネルギー施設用地として有効活用できるよう、非農地証明の基準の明確化や農地転用に係る復興整備計画策定に関する同意基準の柔軟化、生前一括贈与対象農地を転用した場合の納税の特例など、この地域限定の特別の措置を講じるよう、国に要望します。
- 国に対し、発電設備等に関する独自の補助制度等の継続・拡充や特別の規制緩和措置を求めていきます。

●政策分野の名称 **活力(4) 雇用・産業人材の育成**

30年後
の
将来像

能力の高い人材が多数育成され、県内経済を支えています。
また、雇用環境・労働環境の改善が進み、ライフスタイルに合わせた働き方が浸透しています。

昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)

- 特徴ある産業の誘致やPRを通して、人材を引き留めることが必要である。
- 問題は、雇用の量ではなく質である。雇用のミスマッチの解消が重要である。
- 多様な生活スタイルに合わせた働き方を実現することが重要である。

●代表的な取組の進捗状況

①産業人材の育成・能力開発

【製造技術の知識の習得に関する取組】

◆県内3か所にあるテクノアカデミーでは、周辺地域の産業界等からカリキュラムや教育訓練方針に関する意見をいただきながら、地域産業のニーズにこたえる人材の育成に取り組んでいます。



テクノアカデミー浜

◆テクノアカデミー会津において、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、施工方法等を指導しました。



テクノアカデミー会津における職業訓練

(H25実績：学生向け訓練2回(25名)、一般向け講座1回(参加者23名))

②労働環境の改善

【労働相談に関する取組】

◆中小企業労働相談員2名及び特別労働相談員1名を配置し、労働者や使用者からの労働相談に対応しています。また、フリーダイヤル回線を設置し、電話による相談にも応じています。



働きやすい職場環境づくりの啓発

(H25相談件数：486件)

③雇用機会の創出・確保

【求職者支援に関する取組】

◆求職者等を支援するため、県内外の仮設住宅等への巡回相談を行うとともに、県内5カ所に窓口を設置し、就職相談や職業紹介を実施しています。



ふるさと福島
就職情報センター

いますぐ検索! [求人] [仕事] <http://www.f-turn.jp/>

ふくしまから
はじめよう。 Fukushima Takahiro

ふるさと福島就職情報センター

【首都圏からのFターンに関する取組】

◆福島県内に就職を希望している首都圏の学生等を対象に、東京窓口での就職相談や大学等の訪問を行っています。

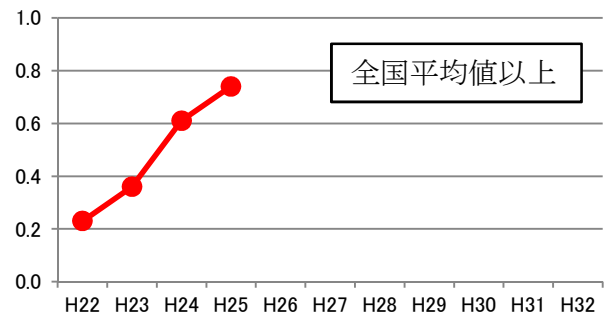
(H25実績 窓口利用者 3,136人/就職決定者 109人)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

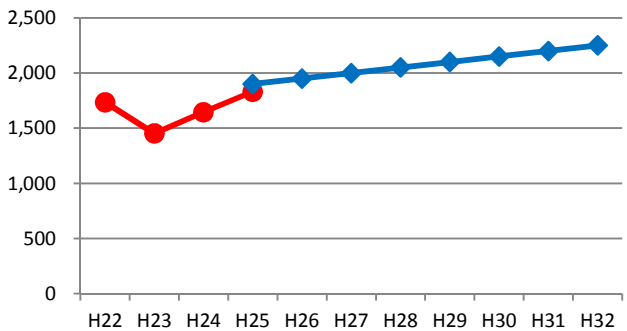
・指標 1
正社員の有効求人倍率
○H25 実績値
0.74
○H25 目標値
全国平均値以上
(0.59)

○評価：A
○現状の分析：
全国平均を上回ったものの、雇用環境は依然として厳しい状況である。



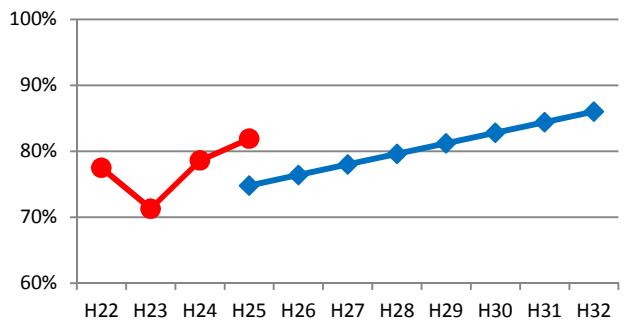
・指標 2
技能検定合格者数
○H25 実績値
1,831 人
○H25 目標値
1,900 人以上

○評価：B
○現状の分析：
目標達成には至っていないが、改善傾向にある。平成 23 年度以降、回復傾向にあり、平成 26 年度においても同様に回復基調となることが見込まれる。



・指標 3
新規高卒者の県内就職率
○H25 実績値
81.9% (H26.3 卒)
○H25 目標値
74.8%以上

○評価：A
○現状の分析：
震災復興関連の求人の増加に伴う県内求人の増加の影響が大きいと考えられる。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 原子力災害による取引先の断絶、風評による受注の落ち込み等により、県内中小企業等の経営環境は厳しい状況にあります。
- ② 避難者は、避難生活の長期化や生活再建の見通しが立たず、就労の方針が描けない状況にあります。
- ③ 有効求人倍率は全国平均を上回っているものの、求人内容は震災復旧関連が多く、求人、求職における業種や地域間の格差が拡大しています。

●今後の方向性

- ① 県内企業の魅力を発信するとともに、きめ細かい就職相談や職業紹介を行っていきます。
- ② 多様な雇用機会の創出・提供を図りながら、被災求職者の生活再建や被災地の復興を支援していきます。
- ③ 復興関連需要の今後の見通しが不透明な中、就職面接会などを通じて希望する職種と求人職種のミスマッチをできるだけ解消し、若年者の県内就職を促進します。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調査

●政策分野の名称 **活力(5) 観光・交流**

30年後
の
将来像

本県の観光資源の知名度が上昇し、国内外から多数の観光客が訪れています。
また、国際交流が進展し、国境を越えた人と人のネットワークが広がっています。

昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)

- より「生の情報」に近い形での情報発信に取り組んでいくべきである。
- 復興に向き合いたいと考える県外の方々の、住まいや交流の場が必要である。
- 再生可能エネルギー等を利活用した、福島らしい観光の在り方を検討すべきである。

●代表的な取組の進捗状況

①国内観光

【本県のイメージ回復と観光客の誘致に関する取組】

- ◆観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン開催に向けて準備事業を展開しています。
- ◆フェイスブックや若者の発信力を活用し、ふくしまの「魅力」と「今」を積極的に発信しています。
(福島県公式フェイスブック「いいね! (=支持者)」: 44,786件 [H26.7.31時点] ※都道府県公式フェイスブックで最多)

【教育旅行に関する取組】

- ◆被災地の経験を伝える震災学習などによる教育旅行の誘致を進めるため、語り部の育成やモデルコースの造成を行っています。



フレステイネーション
キャンペーンイベント



フェイスブック「福島県産日本酒
2年連続日本一」

②国際観光

【本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組】

- ◆韓国、中国、台湾、アセアン諸国を重点市場と位置付け、それぞれの旅行ニーズに合ったプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制を充実強化して本県へのリピーター化を促進しています。



外国人向け
「AIZU」インフォメーションシート

③定住・二地域居住などによる国内交流

【定住・二地域居住の情報提供・相談に関する取組】

- ◆ふくしまファンクラブや東京有楽町の相談窓口の運営などにより、正確な情報の発信を行っています。

【FIT地域の交流に関する取組】

- ◆茨城県、栃木県等と連携して、田舎暮らしを行うためのライフプランや自治体の支援取組、制度等の紹介及び個別相談を実施しています。また、情報誌「るるぶ特別編集版」を活用し、観光PRを行っています。



るるぶ

④国際交流

【国際会議の誘致に関する取組】

- ◆国際会議等を誘致するため、外務省や国際機関等を訪問して情報収集に努めるとともに、開催の要請を行っています。

【国際交流ネットワークを活かした海外への情報発信に関する取組】

- ◆JETプログラム参加者や県内の留学生及びJICA二本松の青年海外協力隊候補生を対象にした県内のスタディツアーや第2回在外県人会サミットを開催し、福島の実況について理解を深めるとともに、海外への情報発信を行っています。



JETスタディツアー

(H25実績 スタディツアー 3回開催、延べ38名参加)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標1
観光客入込数

○H25 実績値

48,315 千人

○H25 目標値

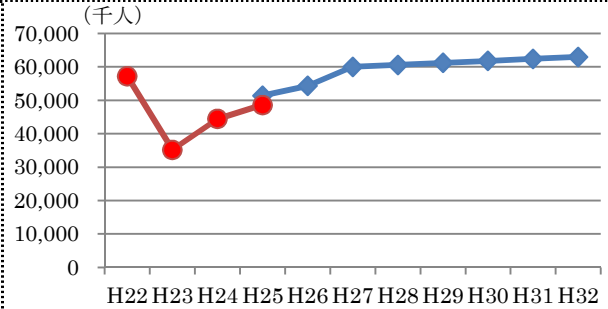
51,400 千人

○評価： B

○現状の分析：

大河ドラマ「八重の桜」により会津若松市を中心に観光客の入込は増加したが、その効果が全県へ波及していない。

「八重の桜」による誘客効果を県内各地へ波及させるための周遊対策に取り組んでいく。



・指標2
教育旅行における県内宿泊者数

○H24 実績値

240,148 人

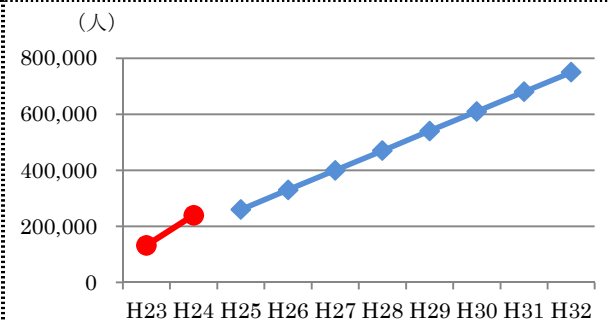
○H25 目標値

260,000 人

○評価： —

○現状の分析：

教育旅行は、行き先を数年間は固定する傾向が強い。したがって、事業の効果は短期的には表面化しにくく、福島県へ誘致するにあたっては、長期にわたり各学校に対して継続的にPRを行う必要がある。



・指標3
国際会議の開催件数・参加者数

○H25 実績値

開催件数：31 件

参加者数：4,709 人

○H25 目標値

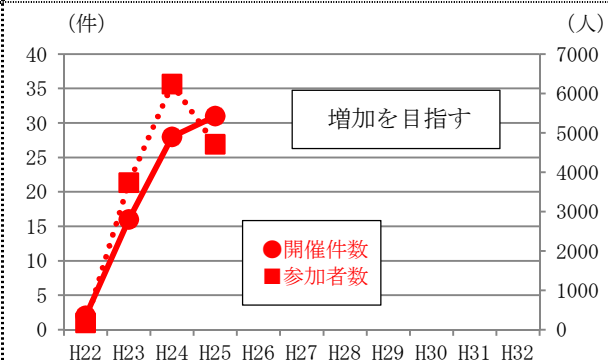
増加を目指す

○評価： —

○現状の分析：

グローバル化に伴う世界規模での課題解決の必要性から、今後全国的に国際会議の開催は増加していくものと考えられる。

本県の風評払拭や経済振興のために、国際会議の誘致・開催を通じて、災害で経験した教訓及び知見を発信していく。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 観光客の誘致のため、切れ目ない観光復興の取組を進めていく必要があります。
- ② 「伝える」発信から「伝わる」発信に改善する必要があります。
- ③ 定住希望者の希望条件と空き家の現状が合わず、マッチングにまで至らないケースがあります。
- ④ 本県の正確な情報の発信や経済振興のため、国際会議の誘致に向けた取組を強化する必要があります。

●今後の方向性

- ① 観光客誘致のため、正確な情報発信とともに、観光素材の磨き上げやおもてなし力の向上に取り組んでいきます。
- ② 県として統一感を持って情報を発信し、「ふくしまからはじめよう。」の想いの浸透や、国内外に向けたふくしまならではの情報発信を強化します。
- ③ 空き家バンクの更なる活用と、定住希望者への田舎暮らしの現状等の情報発信をしていきます。
- ④ 国際会議誘致のための関係機関との連携を深めていくとともに、必要な予算の確保を進めます。

●政策分野の名称 **活力(6) 交流基盤・物流基盤**

30年後の将来像

太平洋と日本海を結ぶ物流網・情報網が強化され、東北圏、首都圏、西日本、北海道などの経済物流が盛んになっています。
また、福島空港、相馬港、小名浜港を拠点とした人やモノの流れが盛んになり、小名浜港は東日本有数の貿易港として発展しています。

昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)

- 復興、地域の一体性のためインフラ整備は、国と協働して加速する必要がある。
- 港湾整備は重要であり、地域産業と関係づけて検討する必要がある。
- 福島空港利用促進のための案を広く募り、試行していくべきである。

●代表的な取組の進捗状況

①**高速交通ネットワークの整備と活用**

【東北中央自動車道や会津縦貫道の整備に関する取組】

- ◆国道115号相馬福島道路の早期開通を国に要望し、事業促進のため用地取得などを支援しています。
- ◆会津地方の縦軸の役割を担う地域高規格道路として、会津縦貫道の整備を進めています。



会津縦貫北道路

②**骨格となる道路網の整備と活用**

【県土の基幹となる道路や地域連携道路の整備に関する取組】

- ◆被災地の早期の復旧・復興に向けて、浜通りと中通りを結ぶ「ふくしま復興再生道路」を整備しています。
- ◆広域的な物流や観光、地域医療などを担い、隣接する生活圏を相互に連絡し地域連携を支える道路を整備しています。



県道原町川俣線

③**福島空港・小名浜港・相馬港の整備と活用**

【ポートセールス活動や福島空港の利用促進に関する取組】

- ◆港湾の整備を進めるとともに、県内外でのセミナー開催や海外ポートセールスをしています。
- ◆福島空港の利用促進に向けた送客支援やPR強化に取り組んでいます。

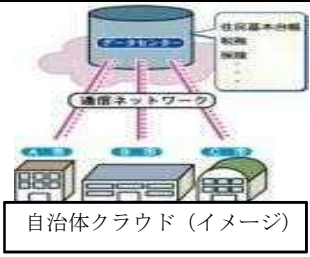


小名浜港

④**情報通信基盤の整備と活用**

【ブロードバンドや自治体クラウドサービスに関する取組】

- ◆民間によるブロードバンド環境が進まない地域の早期環境整備を進めました。
- ◆災害に強い自治体システム構築のため、市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を推進しています。



自治体クラウド(イメージ)

⑤**鉄道の復旧と基盤強化**

【JR只見線の復旧・基盤強化に関する取組】

- ◆只見線の全線復旧と利用促進のため、引き続き市町村・新潟県等と連携・協力しながら全力で取り組んでいます。



只見線応援団の募集

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標 1
7つの生活圏の中心都市間の平均所要時間

○H25 実績値

88分

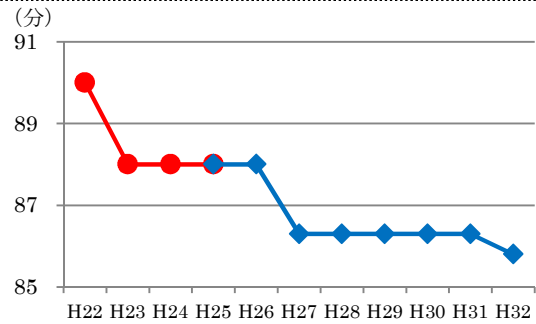
○H25 目標値

88分

○評価：A

○現状の分析：

計画的な整備により着実に進んでおり、将来的に時間短縮が図られる見込みであるが、引き続き地域の合意形成と予算の確保が必要である。



・指標 2
大型トレーラーが自由に通行できる指定道路の整備延長

○H24 実績値

695 km以上

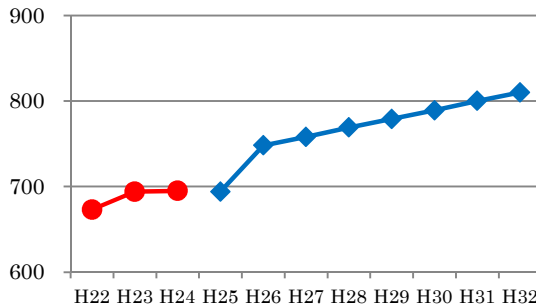
○H25 目標値

694 km

○評価：-

○現状の分析：

計画通り整備が進んでいるが、耐荷力の照査を実施しながら整備を進める必要がある。



・指標 3
福島空港利用者数

○H25 実績値

244千人

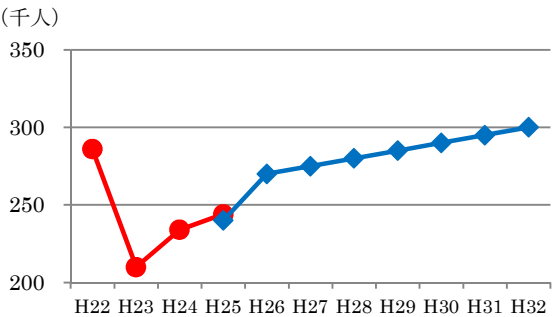
○H25 目標値

240千人

○評価：A

○現状の分析：

平成25年度の国内線利用者数は、前年度に引き続き震災前の水準を上回った。一方で、国際線は定期路線が運休中であり、チャーター便のみの利用者数であることから、ソウル、上海の国際定期路線の早期再開が課題である。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 道路等の整備に必要な財源を長期的、安定的に確保する必要があります。
- ② 国直轄権限代行事業を含めて国と県の役割分担による事業推進が必要です。
- ③ コンテナ貨物の回復が必要です。
- ④ 福島空港の広域防災拠点としての充実を図る必要があります。
- ⑤ 条件不利地域や高齢者等の情報通信格差の是正が重要です。
- ⑥ 常磐線、只見線の早期全線復旧が求められています。

●今後の方向性

- ① 国への要望を含めて、道路等整備に必要な財源の確保に努めます。
- ② 国との関係をさらに強化し、事業を推進します。
- ③ 荷主企業の多様なニーズに対応しながら、ポートセールスをさらに強化します。
- ④ 広域防災拠点モデル構築の調査結果をもとに、国の防災計画等へ位置づけられるよう取り組みます。
- ⑤ 条件不利地域の情報基盤整備、高齢者等の情報通信機器活用を促進します。
- ⑥ 関係機関と連携しながら、早期全線復旧に向けた協議・要望を行います。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **安全と安心（1）健康づくり・健康管理**

30年後
の
将来像

健康づくりや介護予防の取組が浸透し、元気な高齢者が増えるとともに、健康寿命が伸びています。
また、全ての県民は原子力災害の不安から解放されています。

●昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 「全国に誇れるような健康長寿県」の目標を達成するための具体的取組を、県民にわかりやすく伝える必要がある。
- 県民健康管理調査の回答率を上げる対策を検討すべきである。
- 長期化する避難生活の中で、被災者の健康問題へのきめ細かな対応が必要である。

●代表的な取組の進捗状況

① 疾病予防と生涯を通じた健康づくり

【食育に関する取組】

- ◆家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進めるとともに、産学官連携を活用しながら、県民運動としての食育を推進します。
(H25実績：福島県食育応援企業団の登録数 12社)。



【がん検診に関する取組】

- ◆がん検診等受診率向上のため、市町村に対する支援、がん検診推進員を養成するとともに、県民一丸となった県民運動を展開します。
(H25実績：がん検診推進員養成研修会 14回実施)

② 感染症の予防と感染の拡大防止対策

【感染症対策に関する取組】

- ◆各疾病の発生時に、必要な措置をとるとともに、疫学調査を実施し、感染経路の究明を図るとともに、接触者等に対して健康診断を行い、二次感染の防止に努めています。



③ 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康管理

【県民健康管理調査に関する取組】

- ◆長期にわたり県民の健康を見守るため、簡易版による基本調査や甲状腺検査（本格検査）等を実施しています。
(H25甲状腺検査実績：295,511人)

【県立医科大学における放射線健康障害の診断・治療拠点整備に関する取組】

- ◆放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点となる「ふくしま国際医療科学センター」の整備を進めています。
(平成28年度に全面稼働予定)



④ 保健を担う人材の確保

【保健医療専門職の確保に関する取組】

- ◆被災市町村等の専門職不足の改善を図り、健康状態の悪化が懸念される避難者の健康状態把握や健康課題に対応した健康支援活動の実施体制の整備強化を支援しています。
(H25実績：保健医療専門職による市町村健康支援事業 保健師、管理栄養士等31名 被災者健康支援に従事する専門職雇用経費補助 11市町村)



●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標 1

胃がん検診受診率

○H24 実績値

27.2 %

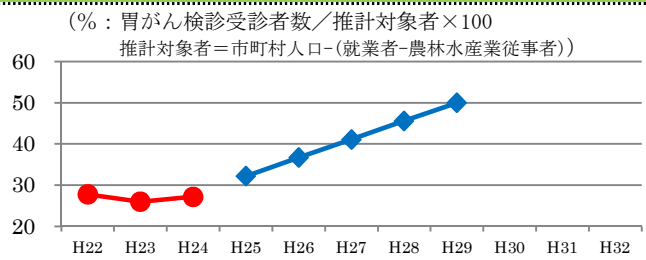
○H25 目標値

32.2 %

○評価 価：－

○現状の分析：

H23 に比して若干の伸びはあったものの、H22 の基準値まで戻っていない。引き続き受診率向上に向けた取組を強化する。



・指標 2

結核罹患率

(人口10万対)

○H24 実績値

9.9

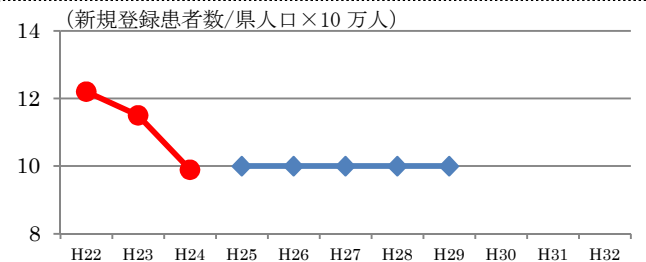
○H25 目標値

10.0 以下

○評価 価：－

○現状の分析：

目標値を達成し、全国平均値より低い罹患率で推移しており、新規登録者も減少傾向にある。



・指標 3

ホールボディカウンター検査の実施状況

○H25 実績値

66,199 人

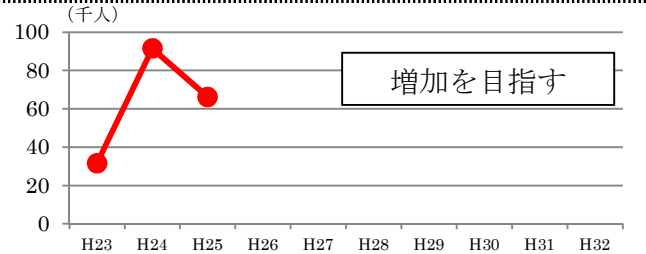
○H32 目標値

増加を目指す

○評価 価：－

○現状の分析：

H25 年度末までに概ね18歳以下の希望者への検査を終了。H25.8からは、これまで検査が困難であった4歳未満の子どもに対する検査もスタート。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 健康づくりを推進するためには、生活習慣の改善、生活習慣病の早期発見・早期治療に結びつく健診（検診）等の受診率向上、疾病の重症化予防対策、社会環境等の改善を総合的に取り組む必要があります。
- ② 感染症対策については、発生予防の啓発、予防接種の推進、発生時に迅速かつ的確に対応できる体制の整備等が必要です。
- ③ 県民健康調査については、調査・検査の迅速化や理解促進、身近な医療機関で検査等を受診し相談できる体制の整備が必要です。
- ④ 保健医療専門職が不足していることから、その人材確保が必要です。

●今後の方向性

- ① ライフステージに応じた保健指導や各種の地域保健事業を効果的に推進するとともに、新たな健康課題に適切に取り組むための高度な知識と技術を習得した人材の育成を図ります。
- ② 県民の健康を守るための健康危機管理の視点に立った迅速かつ的確な対応と、普段から感染症の発生及びまん延の防止に重点を置いた対策を推進します。
- ③ 対象者の利便性を考慮し、県内各地の医療機関でも甲状腺検査が受診できるよう調整を進めていきます。
- ④ 保健医療専門職不足に対応するため、関連団体等と連携を図り、人材の育成、確保、定着を図ります。

●政策分野の名称 **安全と安心（2）医療**

30年後
の
将来像

県内全域で、必要な医療の提供体制が整っています。
また、本県の医療・創薬産業の発展と連動して、最先端の医療サービス
を享受することができるようになっていきます。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 広大な県土に対応した救急医療体制の整備充実を進めるべき。
- 地域医療の充実のため、医療と介護・福祉の体制整備を一体的に考えるべき。

●代表的な取組の進捗状況

① **医療提供体制の確保・充実**

【救急医療に関する取組】

- ◆ 患者の救急搬送及び受入の迅速化を図るために県内の救急機関及び救急車に救急医療管制支援システムを導入します。



救急搬送受入支援システム

【地域医療再生計画に関する取組】

- ◆ 地域医療の復興・再生のため、三次救急医療機関及び二次救急医療機関等の機能強化や連携強化、救急医療を担う人材の資質向上等を行います。

(H25実績:救急救命士養成研修補助 12 消防本部 新規養成課程35人)

② **医療従事者の確保と医療の質の向上**

【医師確保、医師の県内への定着に関する取組】

- ◆ 東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、医療の復興に繋げるため、県内医療機関に対し、医療人材の雇用確保、災害医療研修に係る経費等を支援しています。

(H25実績：医療人材確保緊急支援事業 6 病院)



臨床研修合同説明会

【看護職員などの確保・離職防止に関する取組】

- ◆ 看護職員の安定的確保を図るため、無料の職業紹介、再就業支援研修会など実施するとともに、院内保育所の運営費補助などの受入体制の整備も実施しています。

(H25実績：院内保育所運営補助 30 施設)



病院見学会・説明会

【看護師の資質向上に関する取組】

- ◆ 高度化する医療に対応できる看護職を養成するため、実習教員の配置、教育機器の整備、研究活動等に係る経費を支援しています。

(H25実績：看護師等教育機器整備支援事業 16 施設)

③ **浜通り地方の医療提供体制の再構築**

【医療提供体制の再構築に関する取組】

- ◆ 病院機能の強化を図るため、CT、MRI等の整備、施設改修を実施しています。

(H25実績：4 病院)

- ◆ 警戒区域等にあった医療機関の避難先における診療再開や運営を支援しています。

(H25実績：2 病院 5 診療所)



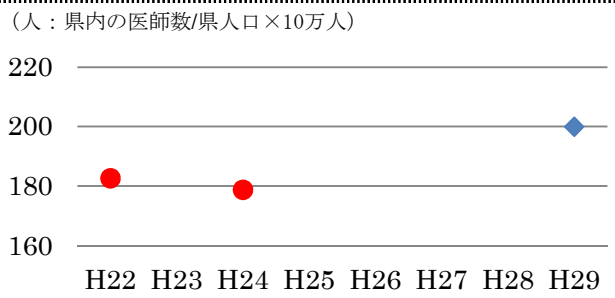
医療施設の再開支援

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

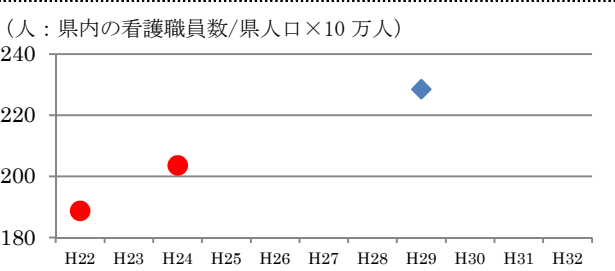
・指標1
医療施設従事医師数
(人口10万人対)
OH24 実績値
178.7人
OH29 目標値
200.0人以上

○評価 値：－
○現状の分析：
東日本大震災後の県内の医療状況は厳しい結果となっている。
医師確保に努める必要がある。



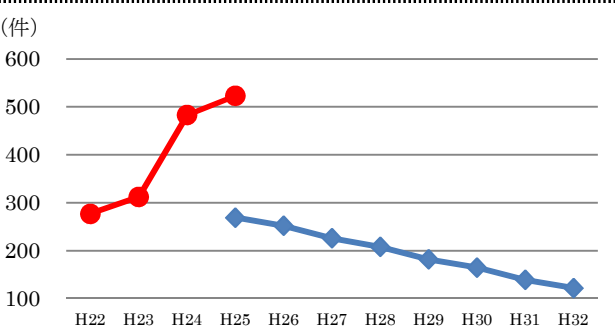
・指標2
就業看護職員数
(人口10万人対)
OH24 実績値
1,203.5人
OH29 目標値
1,228.4人

○評価 値：－
○現状の分析：
東日本大震災・原子力発電所事故の影響により、浜通りを中心に看護職員の県外流出があったが、県全体としては増加傾向にある。
引き続き福島県看護職員需給計画に基づく様々な事業を重層的に実施していく。



・指標3
救急搬送における医療機関への受入れ紹介回数4回以上の事案件数
OH25 実績値
523件
OH25 目標値
269件

○評価 値：D
○現状の分析：
H24はH25と比較すると、重症以上傷病者の搬送人数は同数であるものの、照会回数4回以上の件数は増加している。照会回数増加は、いわき地方が顕著になっている。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 広大な県土に対応した救急搬送体制の充実及び救急医療を早期に提供できる体制が必要です。
- ② 地域医療を担う人材の不足を極めて厳しい状況であり、さらに原子力災害により医療従事者が流出しているため、医師・看護師等の確保が不可欠です。
- ③ 避難指示区域の見直し等を踏まえ、住民の帰還にあたって必要な医療の確保及び医療需要に応じた医療提供体制の強化が必要です。

●今後の方向性

- ① 初期救急から第三次救急までの体系的な整備を推進し、救急医療体制の充実強化に努めます。
- ② 医師の確保と県内定着のため、県外医師の招へいや医師への研究資金の貸与などインセンティブを付与するとともに、医師の処遇改善、就業環境の整備を図ります。また、潜在看護職の再就業支援、離職防止対策、看護師等養成所に対する支援を引き続き強化します。
- ③ 必要な医療提供体制を再整備するとともに、長期間帰還できない住民の医療需要に対応べく、避難先における医療機関相互の連携を促進し、機能強化を図ります。

●政策分野の名称 安全と安心（3）介護・福祉

**30年後
の
将来像**

介護ネットワークの構築や介護ロボットの導入などにより、県内全域で効率的な介護サービスの提供体制が確保されています。

また、障がい者が日常生活・社会生活を営むために必要な支援を受けられる社会となっています。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

○地域包括ケアシステムの機能強化を図るべき。

●代表的な取組の進捗状況

① 高齢者介護・福祉サービスの確保・充実

【介護サービス基盤の整備に関する取組】

◆老人福祉施設の整備や小規模介護施設等の緊急整備に対して支援しています。

(H25 老人福祉施設整備実績：11 法人 11 施設)

(H25 小規模介護施設整備実績：13 市町村 22 施設)

【介護保険サービスの提供体制の整備に関する取組】

◆地域包括支援センター職員等に対する研修を行うことにより資質の向上を図りセンター機能強化を支援しています。

【介護人材の育成・確保・処遇改善に関する取組】

◆福祉・介護職の人材確保のため、人材のマッチング等を行うとともに、県外からの就業者支援を行います。

(H25 実績：福祉・介護の仕事説明会20回（14校）実施、946名参加）



地域包括支援センター職員研修

② 障がい者の日常生活及び社会生活の総合的支援

【障がい者の地域生活意向に関する取組】

◆障がい者が地域の中で自立した生活が送れるよう、相談支援体制の充実や生活訓練等の取組を支援します。

【障がい者の一般就労の促進、工賃向上に関する取組】

◆「障害者就業・生活支援センター」において、就労のために必要な生活上の相談や健康上の相談等を実施しています。



就業作業支援

③ 介護者の負担軽減

【認知症対策に関する取組】

◆増加する認知症高齢者に対応するため、認知症コールセンターにおける相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行う「認知症疾患医療センター」を整備・運営しています。

(H25 認知症相談実績：278 件)

【居宅介護サービスの充実に関する取組】

◆ホームヘルパーの派遣、障がい者支援施設への短期入所に係る経費、共同生活住居のサービスに係る経費等の一部を支援しています。



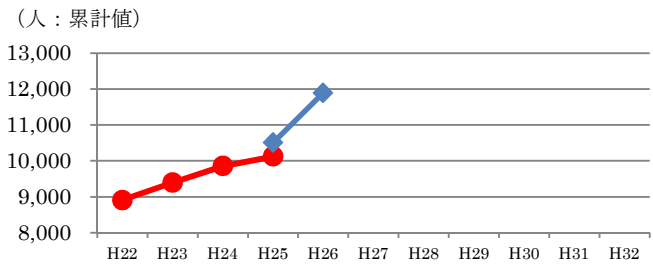
居宅介護サービス

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

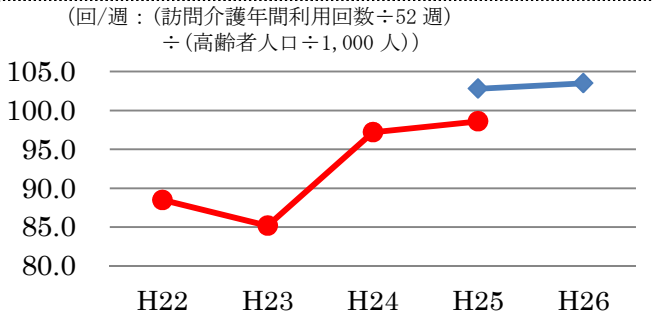
・指標1
特別養護老人ホーム
の定員数
○H25 実績値
10,073 人
○H25 目標値
10,503 人

○評 価： B
○現状の分析：
職員の確保が難しくな
っていることや建設費用の高
騰が原因となり、整備が遅れ
ているところが見受けられ
る。



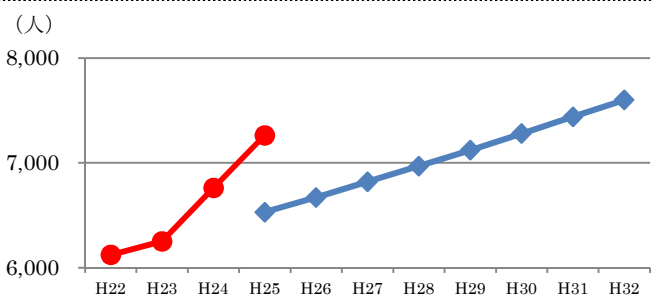
・指標2
ホームヘルプサービ
ス利用回数（高齢者
千人一週間あたり）
○H25 実績値
98.6 回/週
○H25 目標値
102.8 回/週

○評 価： B
○現状の分析：
23年度は震災の影響によ
って実績が減少したが、24
年度、25年度と増加に転じ、
震災前である平成22年度
の実績を上回る数値となっ
ている。



・指標3
就業している障がい
者数
○H25 実績値
7,263 人
○H25 目標値
6,530 人

○評 価： A
○現状の分析：
障害者法定雇用率が
H25. 4. 1 から 1. 8%から 2. 0%
に引き上げになったこと
により、就職している障がい
者数が増加した。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 福祉・介護の人材不足が深刻であり、その人材確保のため、職場における労働環境の整備、キャリアアップ支援等が必要です。
- ② 本県の障がい者の就業数は増加しているが、より一層自立した生活を送れるよう支援が必要です。
- ③ 高齢者の増加により在宅の認知高齢者の増加が予想されるため、地域住民等による見守り支援、認知症ケアの進歩に対応した質の高い研修が必要です。

●今後の方向性

- ① 福祉・介護人材不足に対応するため、就労支度金の支給や労働環境の整備を促進し、人材の育成・確保・定着を図ります。
- ② 一般就労に向けた就業支援を充実させるとともに、相談体制の充実など職場生活と日常生活両面から支援を実施します。
- ③ 高齢者介護業務に従事する職員等を対象に、認知症介護指導者養成研修など実施し、認知症介護の知識・技術向上を推進しています。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **安全と安心（４）日常生活の安全と安心**

30年後
の
将来像

治安対策、防火対策、交通安全対策、食品の安全対策などが適切に行われ、日常生活の安全と安心が確保されています。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 放射能や食の安全に関する県民の疑問、不安解消の取組は重要。県民ニーズに沿った説明方法を常に工夫すべき。
- 高齢者等の交通弱者にやさしい道路環境整備も必要である。

●代表的な取組の進捗状況

① **地域社会全体での治安、防火、交通安全対策**

【自主防犯対策に関する取組】

- ◆自主防犯に関する意識の浸透を図るため、関係機関、団体等と連携した合同パトロール活動、広報・啓発活動、少年の健全育成及び非行防止に向けた子ども見守り活動などを実施しています。



消防防災出前講座

【消防団員の確保に関する取組】

- ◆消防団への加入促進に向け、県内高校生への消防防災出前講座や消防団員確保アドバイザーによる研修会を実施します。



VR環境シミュレータ（わたりジョーズ君）を活用した参加・体験型講習

【交通事故の防止に関する取組】

- ◆仮設住宅等における交通安全教育や広報啓発活動等、住民参加・協働による交通安全活動を継続的に推進します。
(H25実績：仮設住宅への交通安全教育 21回 373人)

② **食の安全・生活衛生の向上**

【放射性物質からの食品の安全性確保に関する取組】

- ◆市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県産農林水産物を原料とする加工食品の放射性物質検査を実施しています。



食と放射能に関する説明会

【放射性物質検査体制の整備などに関する取組】

- ◆食の安全・安心を確保するため、住民の身近な放射能検査へ非破壊式測定器を追加するほか、食と放射能に関するリスクコミュニケーションの開催を通じ正しい知識の普及・啓発に努めています。
(H25実績：食と放射能のリスクコミュニケーション 72回、2,558人参加)

③ **消費生活における安全・安心の確保**

【消費生活相談に関する取組】

- ◆消費生活における被害防止と安全確保を図るため、消費生活相談や悪質商法に関する注意喚起、不当取引業者への指導等を実施しています。

(H25実績：消費生活相談 6,389件ほか)



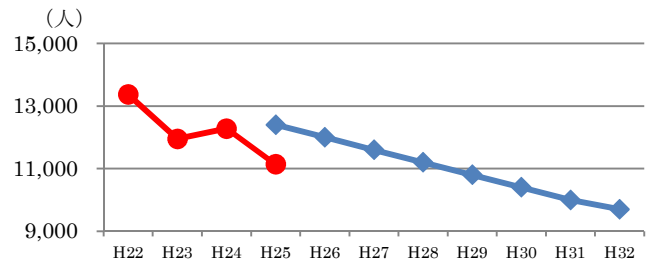
悪質商法注意パンフレット

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

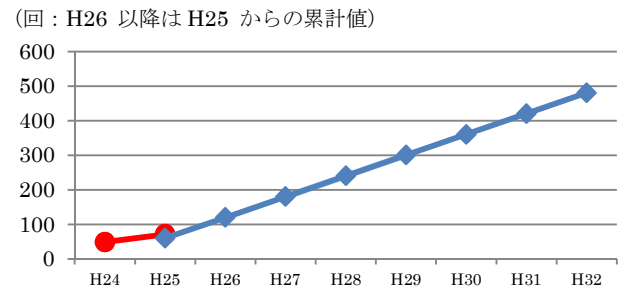
・指標1
交通事故死傷者数
○H25 実績値
11,140 人
○H25 目標値
12,400 人以下

○評 価： A
○現状の分析：
目標値を前倒しで達成できており、順調と判断する。



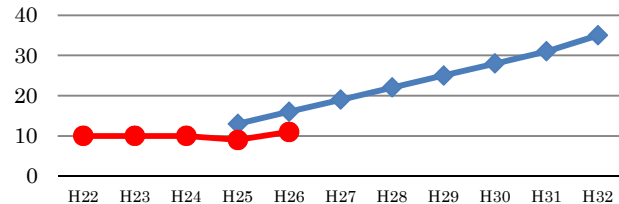
・指標2
食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数
○H25 実績値
72 回
○H25 目標値
60 回以上

○評 価： A
○現状の分析：
消費者を対象としたシンポジウム等は参加者の90%以上が参考になったとしており、今後も継続的な開催が求められている。引き続き、県内消費者のニーズに沿いながら実施していく。



・指標3
消費生活に関する相談員がいる市町村数
○実績値 (H26. 4. 1)
11 市町村
○H26 目標値
16 市町村

○評 価： D
○現状の分析：
各自治体から、行政需要（相談件数）の観点から設置について必要性を感じない、消費生活センター開所後のランニングコストに対する財源不足の問題等の回答があり、目標値に達していない。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 高齢者の交通事故死者数が全死者数の約半数を占めており、今後も高齢化が進むことが想定されるため、高齢者事故防止対策が必要です。
- ② 依然として、放射能への不安等から福島県産品の購入をためらう人の割合は高い傾向にあるため、県民・消費者の声に寄り添い、食品の安全性確保のための検査体制の整備、正しい知識や情報の周知が引き続き必要です。
- ③ 年々、複雑化、多様化する消費者被害を防止するため、適切な情報提供とともに消費者が自ら判断する能力の育成が必要です。

●今後の方向性

- ① 高齢者事故防止のため、発生原因をきめ細かく分析し、発生形態に即した続発防止のための具体的な対策等を、官民一体となって実施します。
- ② 食と放射能に関する正しい知識の継続した普及に向け、時間の経過とともに変化する消費者のニーズを把握しながら、適切なテーマ設定や丁寧なリスクコミュニケーションに中長期的に取り組めます。併せて、放射性物質検査体制の充実強化を図ります。
- ③ 市町村単位による消費生活センターの開所など、身近なところでの相談体制を整備するとともに、消費者被害の特性に応じた教育・啓発事業を推進します。

●政策分野の名称 **安全と安心（5）原子力災害対策**

30年後
の
将来像

原子力災害が収束し、放射性物質による環境汚染への対処が行われ、県内全域は放射線から安全な地域となっています。
また、原子力災害に起因する風評が払しょくされ、福島県のイメージが向上しています。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 汚染水漏れ問題を解決し、県民の不安を解消する必要がある。
- 除染で線量がどの程度下がったかという観点から情報発信をしていく必要がある。
- 放射線量の将来予測を示すべきである。
- 除染を加速するため、国、県、市町村が一体となって取り組む必要がある。
- 廃炉、汚染水漏れ、中間貯蔵施設について、県はより踏み込んだ関与が必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①廃炉までの安全確保と緊急事態への備え

【工程表の進捗状況の監視に関する取組】

- ◆引き続き、専門性の向上のために設置した原子力対策監や原子力専門員の活用、廃炉安全監視協議会や現地駐在員により、廃炉に向けた取組状況を厳しく監視していきます。
(H25 廃炉安全監視協議会16回開催(現地調査13回、会議3回))



廃炉安全監視協議会による現地調査

②原子力災害に関する正確な情報発信

【環境放射線モニタリングに関する取組】

- ◆発電所周辺の環境影響監視のほか、人が多く集まる場所のモニタリング、高線量地域における線量率分布マップの作成、大気・土壌等の核種分析、日常食調査等を実施しています。



固定式モニタリングポスト

③効果的な除染の実施

【除染特別地域以外の地域の除染に関する取組】

- ◆放射性物質汚染対処特措法に基づき、市町村の策定した除染実施計画により行う除染や仮置場の設置などを総合的に支援しています。
(H25 累計実績:住宅 計画数:246,664 戸進捗数:114,636 戸 進捗率:46.5%)



住宅除染作業

④汚染廃棄物などの適正な処理

【災害廃棄物処理に関する取組】

- ◆東日本大震災における災害廃棄物を迅速に処理するため、市町村が行う災害廃棄物の収集、運搬及び処分費用の一部を支援しています。
(H25 災害廃棄物処理・処分率:65.7%)



仮設焼却炉の設置

⑤復興のための研究開発拠点整備

【環境回復・創造に関する取組】

- ◆放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、モニタリング、調査・研究、情報収集・発信、教育・研修・交流機能を持つ環境創造センターを整備します。
(三春町施設完成:H27~28年度 南相馬市施設完成:H27年度)

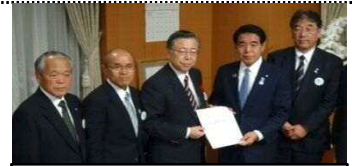


福島県環境創造センター

⑥原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求の支援

【福島県原子力損害対策協議会に関する取組】

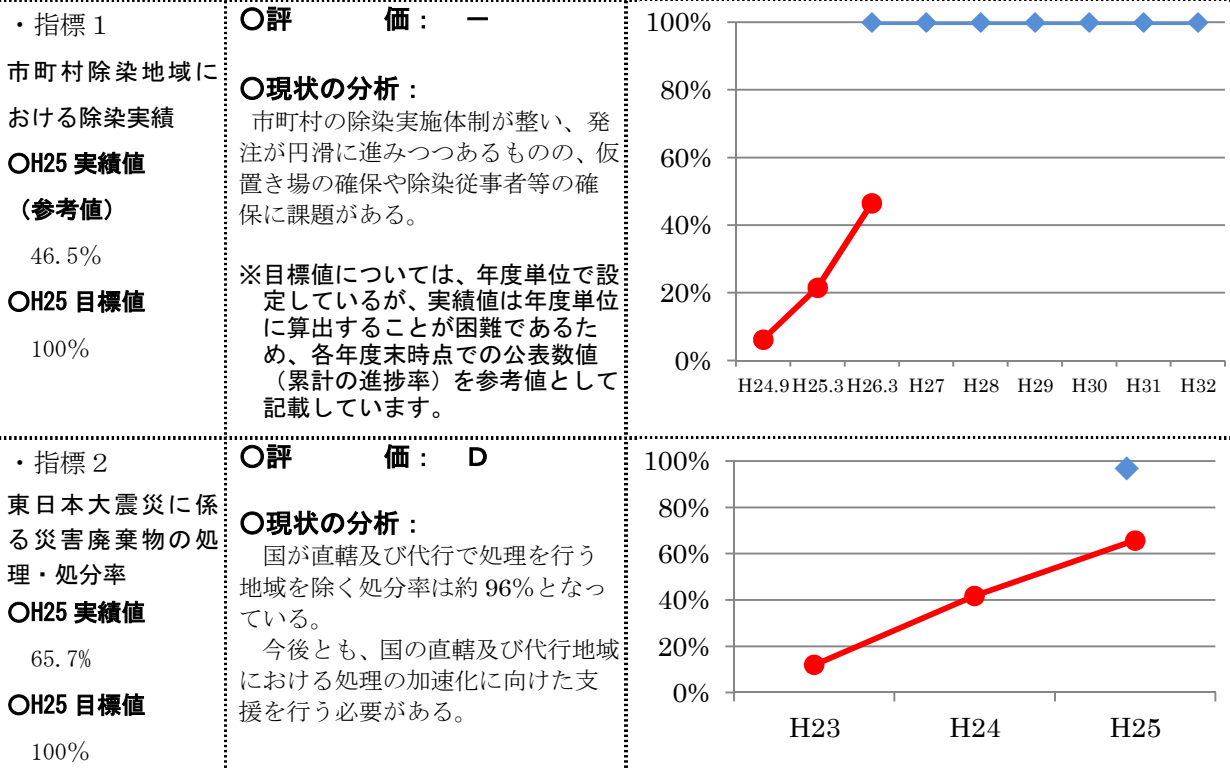
◆全ての損害が確実に賠償されるよう、関係団体、市町村と一体となって国等に働き掛けていくとともに、東京電力には、「指針」に明記されていない損害も含め、誠意を持って、迅速、十分に賠償を行うよう強く求めています。



「原子力損害賠償に係る「指針」の追加等に関する緊急要望」
(平成25年11月18日)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 福島第一原子力発電所においては、多核種除去設備ALPSの停止などのトラブルが依然として続いており、汚染水対策が喫緊の課題となっています。
- ② 原子力災害により生じた環境汚染の回復を実現するために実施する除染は、復興のための優先すべき大きな課題の一つとなっています。
- ③ 放射性セシウムを含む廃棄物の処理について、施設周辺住民には根強い不安があります。
- ④ 事故から3年半が経過し、類型化された賠償が順次行われているものの、山林等の賠償基準は未だに示されていません。

●今後の方向性

- ① 県としても、国及び東京電力の取組状況を、廃炉安全監視協議会や現地駐在員により引き続き厳しく監視していきます。
- ② 除染の更なる加速化に向け、引き続き、技術支援の強化・住民理解の促進・除染事業者等の育成強化などに取り組みます。
- ③ 8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理の促進に向けて、住民の放射線に対する不安を払拭し、理解を醸成していくための更なる取組を進めていきます。
- ④ 引き続き、生活や事業の再建を果せる十分な賠償の実現に向け取組を進めていきます。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 **安全と安心（6）大規模災害対策・危機管理体制**

30年後
の
将来像

大規模災害などに備えて、防災・減災対策が強化されています。
また、災害発生時に適切な初動対応ができるように、行政と住民が一体となった訓練や情報インフラの整備が行き届いています

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 今回の震災・原子力災害を風化させないためアーカイブ施設の設置を検討する必要がある。
- 避難ルートについては、防災計画に具体的な記載が必要である。
- 発災後の命を救うという観点だけではなく、その後の対応を見据えて、生活移行に向けた専門職の育成や協働体制づくりを考えておく必要がある。

●代表的な取組の進捗状況

①防災・減災対策の強化

【防災教育・防災訓練に関する取組】

- ◆地域防災で中心的な立場にある方に防災に関する技能や知識の習得を目的とした自主防災組織リーダー研修を開催するとともに、防災士養成研修により防災士を養成します。また、避難行動要支援者避難訓練を実施します。

(H25実績：防災士養成研修3回開催 計148名受講)

【津波対策に関する取組等】

- ◆防災集団移転促進事業を実施する市町へ事業計画策定等の支援を実施しています。

(H25実績：計画策定市町1件 計画変更市町5件)



総合防災訓練

②社会基盤の維持・管理・強化

【緊急輸送ネットワークの強化に関する取組】

- ◆災害に強いネットワークの構築に向け、防災性を高める道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行います。

(H25実績：耐震補強17箇所)

【防災上重要な施設の耐震化などに関する取組】

- ◆地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、災害拠点病院等の耐震整備に関する費用について助成しています。

(H25実績：2病院)



橋梁の耐震補強(施工後)

③危機管理体制の強化

【危機管理機能強化を目的とした拠点整備に関する取組】

- ◆震災で被災した県庁舎及び合同庁舎について、安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施するとともに、危機管理機能の強化と迅速な初動体制確保のため、北分庁舎に危機管理拠点を整備します。



県庁舎改修工事

④震災教訓の継承・風化防止

【東日本大震災・原子力災害の資料などの収集・保存・継承に関する取組】

- ◆震災及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化・散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料等を収集・保存し、活用を図ります。

(H25実績：震災体験証言収録100組、パネル展の開催 県内2回 県外5回)

【東日本大震災・原子力災害の風化防止に関する取組】

- ◆「ふくしまからはじめよう。」の想いのもと、民間等と連携した取組を始め、ふくしまならではの情報発信を国内外に向けて行い、本県の新しいイメージを創ることで、風化防止と風評の払拭を図ります。



フェイスブックによる情報発信

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標 1

河川堤防整備率

OH25 実績値

61.0%

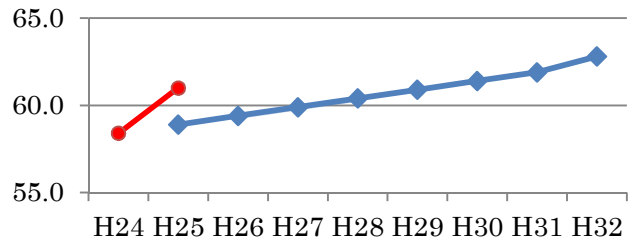
OH25 目標値

58.9%

○評価： A

○現状の分析：

震災に伴う「復興枠」の創設により、当初目標を上回る進捗が図られている。



・指標 2

本県における防災士の認証登録数

OH25 実績値

916人

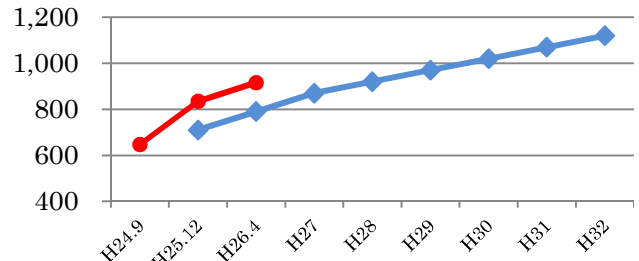
OH25 目標値

710人以上

○評価： A

○現状の分析：

県の訓練等にも防災士が参加するなど県と防災士との連携強化により、県民の関心も高まっていると思われ、おおむね順調である。



・指標 3

災害時要援護者避難支援個別計画の策定市町村数

OH25 実績値

26市町村

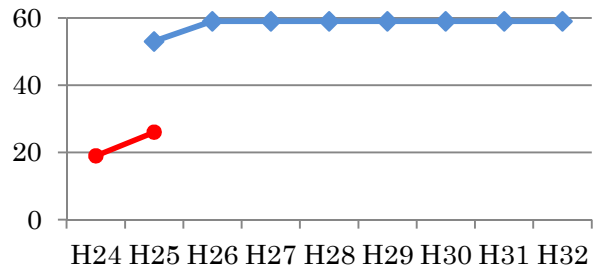
OH25 目標値

53市町村以上

○評価： D

○現状の分析：

まだ半数以上の市町村で個別計画の策定が進んでいないが、避難行動要支援者避難訓練の開催や、市町村訪問などを通して計画策定を促進しており、策定市町村数は増加している。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 避難の広域化・長期化に伴い、自主防災組織等の地域コミュニティが低下しています。
- ② 東日本大震災でも他の大規模災害と同様、死亡者に占める高齢者の割合が高くなっています。
- ③ 時間の経過とともに、東日本大震災や原子力発電所事故の風化が進んでいます。

●今後の方向性

- ① 自主防災組織リーダー研修等を通して自主防災組織の活性化を図り、自主防災組織率の向上を目指します。
- ② 避難行動要支援者避難訓練の開催や市町村訪問、説明会などを通して、避難行動要支援者名簿の活用や個別計画の作成を促進し、避難行動要支援者を迅速に安全な場所に避難させる体制を構築していきます。
- ③ 風化防止のため、本県に関する正確な情報発信に引き続き取り組むとともに、災害の記録や教訓を収集・保存・研究し、継承・発信や人々の交流、防災教育・減災対策を行うなど多様な機能を備えた拠点施設を本県に設置するよう国に要望していきます。

●政策分野の名称 **思いやり（1）人権・男女共同参画社会**

30年後
の
将来像

家庭、学校、職場、地域など、あらゆる場面で性別にかかわらず、男女が自らの能力を発揮できる社会となっています。
また、能力、国籍、文化など、個人の特性の違いに対して包容力の高い社会となっています。

●昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

○偏見や差別の解消の取組をどこに向かって発信していくかを検討すべきである。
○元の生活を取り戻す権利等、災害後の新しい人権について考えていくことが重要である。

●代表的な取組の進捗状況

①人権の尊重、人権意識の向上

【偏見や差別の解消を含めた人権尊重意識の向上を図る取組】

- ◆広く県民に「人権への“気づき”」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、人権のつどいの実施など各種啓発事業を行います。

(H25 人権のつどい参加実績：約 600 人)

【児童虐待対策に関する取組】

- ◆児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図ります。

(H25 実績：児童相談所での児童虐待ケースへの助言 26 回など)



人権のつどい2013喜多方

②男女共同参画社会の形成

【家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組】

- ◆「男女共同参画社会」形成のための実践的活動拠点である県男女共生センターにおいて、普及啓発など各種事業を実施します。

(H25 実績：一般相談件数 611 件など)



県男女共生センター

③地域社会の国際化

【多文化共生社会の推進に関する取組】

- ◆外国出身県民が抱える様々な問題に対応するため、相談窓口として外国出身県民総合サポートセンターを開設しています。

(H25 実績：相談件数 419 件など)



三者通訳電話（トリオフォン）

④ユニバーサルデザインを生かした社会づくり

【ユニバーサルデザインの普及啓発に関する取組】

- ◆ふくしま型ユニバーサルデザインの理念普及と実践促進を図るため、学生を対象にしたワークショップ等を実施します。

(H25 実績：研修会参加約 50 名など)

【社会基盤の整備におけるユニバーサルデザイン推進に関する取組】

- ◆条例の整備基準に適合する施設に対し、やさしさマークを交付しています。

(H25 実績：交付 415 件など)



ユニバーサルデザイン研修会

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

・指標1
児童虐待相談受付
件数

○H25 実績値

300 人

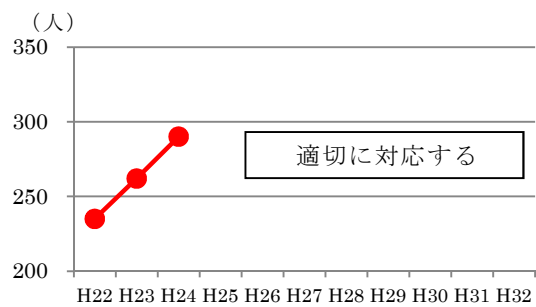
○H25 目標値

適切に対応する。

○評 価： -

○現状の分析：

震災が要因と考えられる増加傾向が見られる。今後とも、虐待の未然防止に向けて関係機関とより一層緊密に連携し、適切に対応する必要がある。



・指標2
市町村における男女共同参画計画の策定率

○H25 実績値

45.8 %

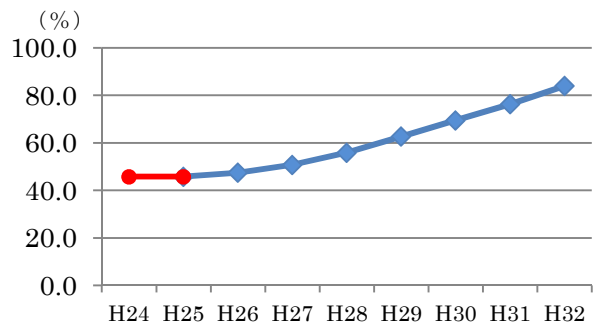
○H25 目標値

45.8 %以上

○評 価： A

○現状の分析：

都市部での策定は進んでいるが、町村での策定が進んでいない。このため、未策定町村に策定の必要性を説明していく。



・指標3
ユニバーサルデザインに関する県民の認知度

○H24 実績値

71.6 %

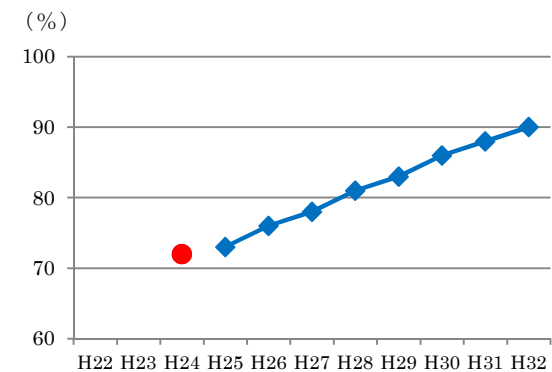
○H25 目標値

73.0 %以上

○評 価： -

○現状の分析：

H20 調査 (前々回) の 45.2% から H24 調査 (前回) では、26.4 ポイントも認知度が上昇しており、県民のユニバーサルデザインという「言葉」自体の認知はかなりあがっているが、今後は、ユニバーサルデザインの意味についても県民の理解を深めるような取組が必要となる。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 様々な差別や虐待が発生していることから、県民一人一人の人権意識を高めるための人権啓発が必要です。
- ② 女性が活躍しやすい環境の整備を進める必要があります。
- ③ 「ユニバーサルデザインに関する県民の認知度」について、考え方や意味を含めた認知度は低い状況にあり、引き続き啓発が必要です。

●今後の方向性

- ① 関係機関と連携して人権啓発を図ります。
- ② 女性の活躍促進に向けた課題や解決策を探るため、県民意識調査の実施やセミナーを開催します。
- ③ 市町村・学生・NPO団体との連携を強化し、理念の普及啓発を図ります。

●政策分野の名称 **思いやり（2）思いやりと支え合い**

30年後
の
将来像

人の優しさや温かさを実感できる社会となっているとともに、生活再建や事業再建など再チャレンジの機会が充実しています。
全ての県民は、家族、人、地域の愛と絆に包まれています。

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 24時間つながる電話相談窓口等の体制を整備していく必要がある。
- 被災者だけでなく支援者に対する相談体制をつくる必要がある。

●代表的な取組の進捗状況

①寛容で、すべての人に優しい社会づくり

【自殺問題・うつ病の理解促進に関する取組】

- ◆自殺者数の減少を図るため、うつ病を中心とした自殺の予防や普及啓発、相談体制の整備等自殺対策の充実を図っています。

【心の健康にかかる相談体制の整備に関する取組】

- ◆「ふくしま子ども支援センター」を活用し、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者等を支援しています。
(H25実績：県外避難者交流会等 123回)



避難母子サロン

②援助を必要とする人たちへの支援

【生活保護に関する取組】

- ◆生活に困っている方々に対し、状況に応じた必要な保護を行うとともに、自立を援助するために就労や子育てに関する支援を実施しています。
(H25実績：1,566世帯)

【犯罪被害者の支援に関する取組】

- ◆SACRA ふくしま（性暴力等被害救援協力機関）の運用をはじめ、犯罪被害者の実態や支援の必要性を周知・啓発する活動を行っています。



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギョuttoちゃん」

犯罪被害者等支援シンボルマーク
「ギョuttoちゃん」

③地域社会における人と人の絆の再構築

【高齢者の生活支援、孤立死防止に関する取組】

- ◆東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、地域の支援体制の構築等を行うことにより、地域コミュニティの復興を支援しています。
(H25実績：29社会福祉協議会に生活支援相談員200人を配置など)



高齢者見守り活動

④被災者の心のケア

【被災者のストレスケアに関する取組】

- ◆心のケアの拠点として「ふくしま心のケアセンター」を県内6方部に設置し、臨床心理士等の専門職による被災者や支援者に対する心のケアを実施しています。
(H25実績：心のケア相談支援件数 6,216人など)

【避難者を対象とした生活相談に関する取組】

- ◆仮設住宅等で生活している避難住民が健康的な生活を維持していくことができるよう、被災者に対する健康支援活動を行っています。
(H25実績：個別指導 116回など)

被災者相談ダイヤル
「ふくまココライン」
024-531-6522
平日 9:00~12:00、13:00~17:00
専門の相談員がお受けいたします
被災者相談ダイヤル

●指標の進捗状況

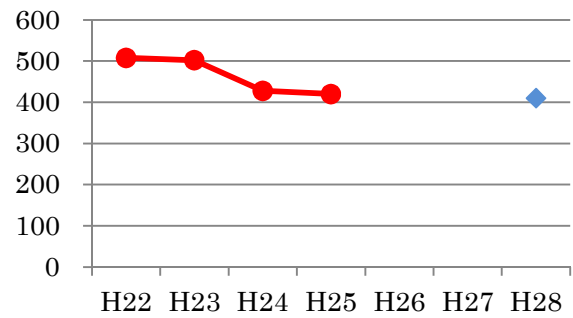
●実績値
◆目標値

・指標 1 自殺者数

○H25 実績値
420 人(概数)
○H28 目標値
410 人以下

○評 価： B

○現状の分析：
前年度と比較して8人減少している。
過去の震災では、震災後、数年が経過してから自殺者数が増加したことから、今後とも自殺対策の充実を図っていく必要がある。

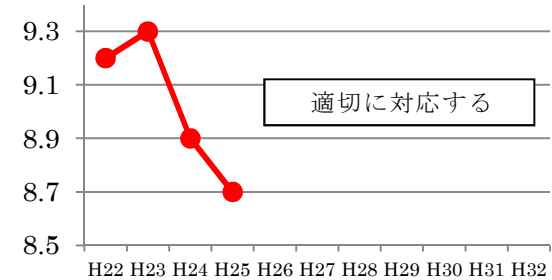


・指標 2 生活保護率

○H25 実績値
8.7 % (県計)
○H25 目標値
適切に対応する

○評 価： -

○現状の分析：
原発事故等による義援金、賠償金等の受領や、震災復興事業の増加等を背景とした雇用情勢の改善傾向が続いていること等から、生活保護率は減少となった。

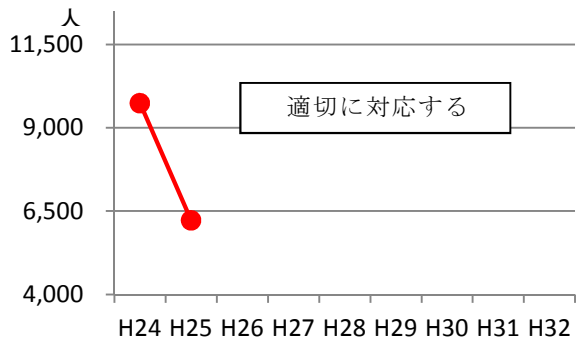


・指標 3 ふくしま心のケアセンターにおける年間相談支援件数

○H25 実績値
6,216 人
○H25 目標値
適切に対応する

○評 価： -

○現状の分析：
避難の長期化により、被災者及び支援者の疲労が増大していることから、さらに支援の充実を図る必要がある。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 避難生活の長期化により、被災者及び支援者の疲労増大、また、アルコール依存等の顕在化への対応が必要です。
- ② 犯罪被害者の置かれている立場や犯罪被害者支援の必要性・重要性について、より県民の理解を深めるため、さらに広報・啓発を図る必要があります。
- ③ 避難生活が長期化する中であって、ふるさととの絆を維持し、ふるさとに戻りたいと考えている人の将来的な帰還に繋げるため、支援活動の継続と情報発信の充実が必要です。

●今後の方向性

- ① 県外避難者への相談窓口の設置拡大、支援者に対する支援やアルコール対策を強化します。
- ② 犯罪被害者の実情や支援の必要性を周知・啓発するためにミニ講座等を積極的に実施し、社会全体で被害者を支える機運を醸成します。
- ③ 相談体制の充実強化を図るとともに、県独自に整備した避難者情報データベースや意向調査の結果を反映させながら、情報発信の充実を図ります。

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書

●政策分野の名称 思いやり（3）自然環境・景観の保全、継承

30年後 の 将来像	豊かな山、川、海、湖沼に代表される美しい自然環境、さわやかな空気、清らかな水が保全され、自然と共生する社会が実現しています。 また、自然景観、歴史と伝統が息づく景観、街並みの景観が継承されています。
---------------------------	--

昨年度の総合計画審議会からの意見（概要）

- 自然と触れ合える機会を積極的につくることが重要である。
- 震災・原子力災害により本県の生態系は多大な影響を受けているので、鳥獣等の実態把握や、放射性物質の環境動態を調査することが必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①自然環境の保護と適正な利用

【自然公園などの保護と適正な利用に関する取組】

- ◆国立公園等の自然環境の保全及び適正な利用を促進するため、公園計画に基づき、公園施設の整備を図っています。
(H25実績：尾瀬歩道整備など)

【自然とのふれあい拠点、ふれあい活動に関する取組】

- ◆森林文化を現代生活に活かしていくため、地域に根ざした森林文化を調査し、県民に向けて分かりやすく広報するとともに、森林文化の体験に対する支援を行うことを通して、森林づくりの意識醸成を図っています。
(H25体験イベント回数：4回)



植生復元作業

②美しい景観の保全と継承

【景観形成活動に関する取組】

- ◆高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復旧の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施します。
- ◆地域で懇談会など実施し、地域づくりを支援する地方道路整備の効果を一層高めるとともに景観の形成を図っています。



まちづくりワークショップ

③生物多様性の保全

【災害の生態系への影響調査に関する取組】

- ◆イノシシを捕獲して放射性物質の動態調査を行い、放射性物質による野生動物への影響を把握するための基礎データを収集し、今後の保護管理や地域住民の生活改善に活用していきます。
- ◆原発事故等の影響により野生鳥獣の出没域が広がっているため、生活環境被害・農作物被害の軽減を目的に生息調査や捕獲活動等を行っています。



捕獲されたイノシシ

④環境保全対策

【猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組】

- ◆猪苗代湖の水質を復活させ後世に継承していくため、水環境保全活動を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による負荷低減対策や水質保全に関する調査研究等に取り組んでいます。

【環境教育・環境学習に関する取組】

- ◆震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図っています。
(H25実績：利用者約16万3千人)



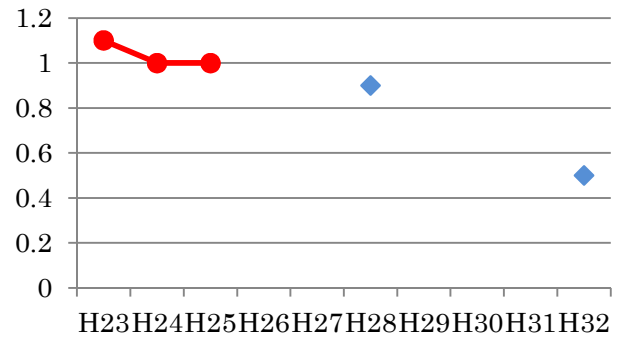
自然体験活動

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

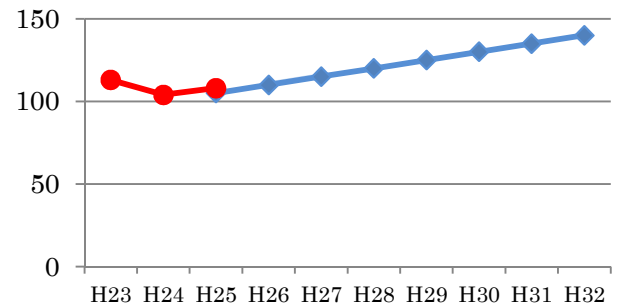
・指標1
猪苗代湖における
COD値
OH25 実績値
1.0
OH28 中間目標値
0.9

○評 価： —
○現状の分析：
近年の結果から平成28年度尾の中間目標値（0.9mg/L）を達成する可能性は高いと考えられる



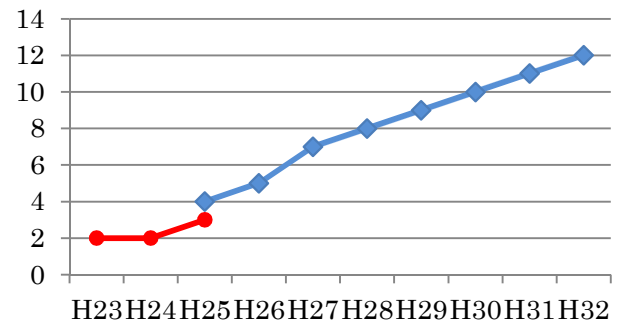
・指標2
野生動植物保護
サポーター登録数
OH25 実績値
108人
OH25 目標値
105人以上

○評 価： A
○現状の分析：
東日本大震災の影響で平成24年度は減少したものの、目標値を上回っている状況にある。ただし、サポーターの高齢化を踏まえ、今後は、特に必要とされる若年者の確保に向けて、募集時の広報にさらなる工夫を行っていく。



・指標3
市町村景観計画
策定団体数
OH25 実績値
3団体
OH25 目標値
4団体以上

○評 価： C
○現状の分析：
平成25年度において1町が策定したが、策定に向けて検討している市町村が1市だけであり、今後策定検討に向けて積極的にPRする必要がある。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 東日本大震災や原子力災害からの復興の取組が重視され、自然環境の保全や保護といった観点の取組が薄れつつあります。
- ② 原子力災害の影響により、野生動物を含めた生態系への影響が懸念されています。
- ③ 自然と触れ合う機会が少なくなっている中で、環境問題への理解の深化等、環境教育を推進する必要があります。

●今後の方向性

- ① 自然環境について、「利用を促進」させつつ「保護」を図るという相反する取組を総合的に進めるとともに、自然環境の保護思想の啓発を図ります。
- ② 狩猟鳥獣の放射性核種濃度調査を定期的、継続的に実施するとともに、野生動物による生活環境等の被害の軽減を図ります。
- ③ 児童生徒が、自然環境問題への理解を深めるとともに、本県の自然環境を理解し、環境の保護に向けて主体的に考え、行動できるよう、発達の段階に応じた環境教育を推進します。

●政策分野の名称 **思いやり(4) 低炭素・循環型社会**

30年後
の
将来像

エネルギー消費の効率化と利便性の追求が調和した低炭素型の社会となっています。

また、森林資源が持つ多面的機能が広く理解され、森を大事にする意識が浸透しています。

さらに、リサイクルなどが進み、環境負荷の少ない循環型の社会が実現しています。

昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)

○放射性物質が拡散した結果、これまでの循環を断ち切るしかない場合も出ており、循環型社会を掲げる上では対策が必要である。

○循環型社会の再構築のため放射線量が低くリサイクルが適切なものについては、安全性を十分に説明した上で、公共事業等で積極的に利用していくことが必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①省エネルギー・省電力対策

【公共施設における節電に関する取組】

◆地球温暖化防止のための県の庁舎における環境負荷低減活動の実践(エコオフィス)に取り組むとともに、二酸化炭素の排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結することによる学校や事業所等での省資源・省エネルギーの実践を推進しています。

(H25実績: 495 学校、1,535 団体)

【省エネルギー・省コスト化に関する取組】

◆「省エネルギー」「省資源」「リサイクル」「生態系保全」に配慮した建設資材の使用を促進しています。

(H25実績: モデル工事5箇所)



緑のカーテン

②環境に配慮した経済活動・ライフスタイル

【環境に配慮した住まいづくりに関する取組】

◆県産木材を使用して木造住宅の建設等を行う建築主に対して、県産の農林水産品等と交換可能なポイントを交付しています。(交付件数: 105 件 25,000 千円)

【環境と共生する農林水産業の再生・拡大に関する取組】

◆環境保全型農業を推進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組を支援しています。

(H25 実施地区数: 27 市町村)



森と住まいのエコポイント事業

③廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用など

【廃棄物の減量化・再資源化に関する取組】

◆主に県内排出の廃棄物等を利用して製造された優良な製品を認定して、廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を支援するとともに、県内で製品の展示会を開催し、エコ・リサイクル製品の周知や販売促進を図っていきます。

(H26. 4. 1 現在認定製品数: 50 製品)

【産業廃棄物に関する取組】

◆県内の産業廃棄物の排出抑制等の推進及び産業廃棄物処理施設の周辺環境への影響の低減等のため、補助事業への応募者の拡大を図っていきます。

(H25 実績: 補助交付先 4 事業者)



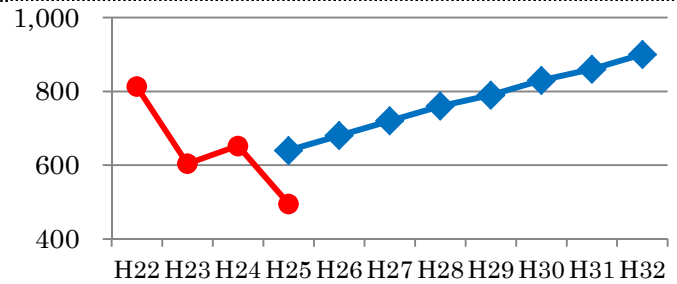
リサイクル製品
(ガラスくずを再利用した側溝蓋)

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

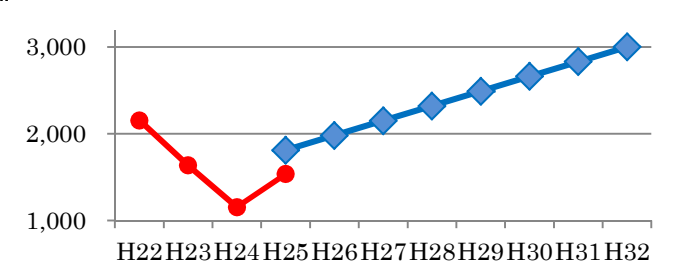
・指標1
「福島議定書」事業
参加団体数(学校)
OH25 実績値
495 団体
OH25 目標値
640 団体

○評価: C
○現状の分析:
学校については、平成24年度に増加に転じたものの、平成25年度は基準年を見直したため参加数が減少した。



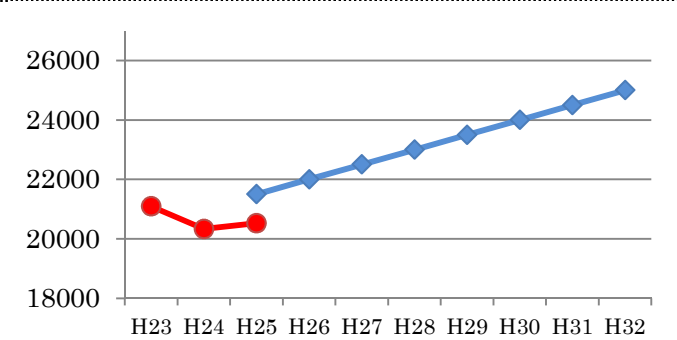
・指標2
「福島議定書」事業
参加団体数(事業所)
OH25 実績値
1,535 団体
OH25 目標値
1,810 団体

○評価: B
○現状の分析:
事業所については、平成25年度に増加に転じた。今後の復興に合わせ増加すると見込んでいる。



・指標3
エコファーマー
認定件数
OH25 実績値
20,528 件
OH25 目標値
21,500 件

○評価: B
○現状の分析:
担い手の高齢化に伴う経営縮小の他、原発事故の影響による生産・販売環境の悪化から認定更新を見送った例や、避難その他の事由から事務手続きが出来なかったため、認定件数の減少傾向



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ① 火力発電所の稼働率の上昇などにより、温室効果ガス排出量が増加する傾向にあります。
- ② 廃棄物の排出量が増加の傾向にあり、震災の復旧・復興に伴う事業系ごみの増加が主な要因として考えられます。

●今後の方向性

- ① 県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となって地球温暖化対策を推進していきます。
- ② 引き続き、廃棄物の減量化や適正処理、リサイクルを推進していきます。

指標の評価の考え方

指標の評価に関しては、以下の考え方により行う。

評価の仕方

○目標値のある指標の達成度

※増加を目指す指標→「実績／目標」により達成度を算出

※減少を目指す指標→「目標／実績」により達成度を算出

次の4分類で評価

A . . . 100%以上

B . . . 80～100%未満

C . . . 70～80%未満

D . . . 70%未満

計算例：(減少を目指す場合)

500 (目標値) ÷ 520 (実績値) = 96.2% → 達成度「B」

○目標値のない指標の達成度

「—」とする。